

令和2年度

吉川市一般会計及び特別会計
決算審査意見書

吉川市監査委員

監第 42 号
令和3年8月17日

吉川市長 中原恵人 様

吉川市監査委員 大泉將平

吉川市監査委員 中嶋通治

令和2年度吉川市一般会計及び特別会計決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度吉川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を示す書類についての審査をしたので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	予算の執行状況	3
(4)	市債の償還及び債務負担行為の状況	4
(5)	財政の構造	5
(6)	主要財務比率	8
2	一般会計	11
(1)	概 要	11
(2)	歳 入	11
(3)	歳 出	21
3	特別会計	26
(1)	国民健康保険特別会計	26
(2)	農業集落排水事業特別会計	29
(3)	介護保険特別会計	32
(4)	後期高齢者医療特別会計	35
(5)	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計	37
4	財 産	39
(1)	公有財産（一般会計及び特別会計）	39
(2)	物品（一般会計及び特別会計）	40
(3)	債権（一般会計）	44
(4)	基金（一般会計及び特別会計）	44
5	むすび	45
資 料		46
1	令和2年度一般会計及び特別会計流用額調	47
2	令和2年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調	56
3	令和2年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表	57

凡 例

- 1 金額及び比率（％）の単位未満の数値は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計等が一致しないことがある。
- 2 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・・・・該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」・・・・・・該当数値のないもの
 - 「△」・・・・・・ マイナス
- 3 収入未済額は、調定額から収入済額を減じ、還付未済額を加えた額である。

令和2年度吉川市歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度吉川市一般会計歳入歳出決算
令和2年度吉川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度吉川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度吉川市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度吉川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度吉川市吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度吉川市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和2年度実質収支に関する調書
令和2年度財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月1日（木）から令和3年8月13日（金）まで

第3 審査の手続

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財産管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合の上、審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないものと認められた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算規模

ア 総計決算額

(単位:千円)

区分	令和2年度			令和元年度	増減額	
	一般会計	特別会計	合計	合計		
予算現額	32,556,615	15,038,029	47,594,644	40,444,376	7,150,268	
決算額	歳入額	30,952,455	13,039,964	43,992,419	40,312,833	3,679,586
	歳出額	30,043,615	12,698,947	42,742,562	39,346,759	3,395,803
	歳入歳出差引額	908,840	341,017	1,249,857	966,074	283,783

一般会計及び特別会計の総計決算の歳入合計額は、439億9,241万9千円で、前年度と比べて36億7,958万6千円増加した。また、歳出合計額についても、427億4,256万2千円で、前年度と比べて33億9,580万3千円増加した。

イ 重複額を除く決算額

(単位:千円)

区分	令和2年度			令和元年度	増減額
	一般会計	特別会計	合計	合計	
歳入額	30,916,411	11,399,570	42,315,981	38,410,150	3,905,831
歳出額	28,403,221	12,662,903	41,066,124	37,444,076	3,622,048
歳入歳出差引額	2,513,190	△1,263,333	1,249,857	966,074	283,783

「ア 総計決算額」から、一般会計と特別会計間における繰入金、繰出金の重複額16億7,643万8千円を除いた決算額は、上記のとおりであり、歳入合計額が423億1,598万円1千円で、前年度と比べて39億583万1千円増加した。また、歳出合計額についても410億6,612万4千円で、前年度と比べて36億2,204万8千円増加した。

(2) 決算収支

(単位:千円)

区分	令和2年度			令和元年度		
	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
形式収支	908,840	341,017	1,249,857	599,106	366,968	966,074
翌年度へ繰り越すべき財源	64,628	26	64,654	23,228	0	23,228
実質収支	844,212	340,991	1,185,203	575,878	366,968	942,846
単年度収支	268,334	△ 25,977	242,357	△ 2,935	67,045	64,110

- ※ 形式収支 = 歳入－歳出
- ※ 実質収支 = 形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源
- ※ 単年度収支 = 実質収支－前年度実質収支

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、12億4,985万7千円の黒字となった。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源6,465万4千円を差し引いた実質収支についても、11億8,520万3千円の黒字となっており、翌年度への繰越しとなっている。

実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、一般会計が2億6,833万4千円で、特別会計が△2,597万7千円となり、合算して2億4,235万7千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

ア 歳入決算額

(単位:千円・%)

令和2年度	会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対予算額比率	対調定額比率
内訳	一般会計	32,556,615	32,013,593	30,952,455	16,603	1,045,477	941	95.1	96.7
	特別会計	15,038,029	13,561,594	13,039,964	77,285	450,492	6,146	86.7	96.2
	国民健康保険	6,803,182	7,305,889	6,807,268	73,201	428,856	3,435	100.1	93.2
	農業集落排水事業	32,415	32,344	31,947	0	397	0	98.6	98.8
	介護保険	4,018,615	3,981,622	3,962,020	3,943	17,454	1,795	98.6	99.5
	後期高齢者医療	766,284	740,554	737,544	141	3,785	916	96.2	99.6
	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業	3,417,533	1,501,185	1,501,185	0	0	0	43.9	100.0
	合計	47,594,644	45,575,187	43,992,419	93,888	1,495,969	7,087	92.4	96.5
令和元年度合計	40,444,376	41,412,328	40,312,833	144,190	962,151	6,846	99.7	97.3	
増減額	7,150,268	4,162,859	3,679,586	△ 50,302	533,818	241	△ 7.3	△ 0.8	

歳入決算額は、439億9,241万9千円で、総予算額475億9,464万4千円に対する収入済額の割合は92.4%、調定額455億7,518万7千円に対する収入済額の割合は96.5%となった。

また、不納欠損額は9,388万8千円となり、前年度より5,030万2千円減少した。

収入未済額については、14億9,596万9千円となり、前年度より5億3,381万8千円増加した。

イ 歳出決算額

(単位:千円・%)

令和2年度	会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		一般会計	32,556,615	30,043,615	1,858,857	654,143
	特別会計	15,038,029	12,698,947	1,870,575	468,507	84.4
内訳	国民健康保険	6,803,182	6,572,494	0	230,688	96.6
	農業集落排水事業	32,415	29,920	0	2,495	92.3
	介護保険	4,018,615	3,872,434	0	146,181	96.4
	後期高齢者医療	766,284	724,972	0	41,312	94.6
	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業	3,417,533	1,499,127	1,870,575	47,831	43.9
	合計	47,594,644	42,742,562	3,729,432	1,122,650	89.8
令和元年度合計		40,444,376	39,346,759	347,582	750,035	97.3
増減額		7,150,268	3,395,803	3,381,850	372,615	△ 7.5

歳出決算額は、427億4,256万2千円で、総予算額475億9,464万4千円に対する支出済額の割合（執行率）は、89.8%となった。

また、不用額は、11億2,265万円で、前年度と比べて3億7,261万5千円増加した。

(4) 市債の償還及び債務負担行為の状況

ア 市債の償還状況

(単位:千円・%)

区分	償還額		対前年度		令和3年度以降の支出予定額(元金)	
	令和2年度	令和元年度	増減高	増減率		
市債償還	総額	1,972,697	1,969,893	2,804	0.1	23,603,085
	一般財源充当額	1,972,697	1,969,893	2,804	0.1	23,603,085

市債償還額は、19億7,269万7千円で、前年度に比べ280万4千円(0.1%)増加した。

イ 債務負担行為の状況

(単位:千円)

年度	債務負担行為限度額	翌年度以降支出予定額
令和2年度	16,608,677	9,063,194
令和元年度	17,873,641	8,637,929
前年度比	△ 1,264,964	425,265

債務負担行為限度額は、166億867万7千円で、前年度に比べ12億6,496万4千円減少した。また、翌年度以降支出予定額は、90億6,319万4千円で、前年度に比べ4億2,526万5千円増加した。

(5) 財政の構造

財政構造について、一般会計決算にしたがって考察すると、概ね次のとおりであった。

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

(単位:千円・%)

区分		令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	9,877,720	31.9	9,792,898	37.1	84,822	0.9
	分担金及び負担金	179,153	0.6	293,237	1.1	△ 114,084	△ 38.9
	使用料及び手数料	146,062	0.5	176,271	0.7	△ 30,209	△ 17.1
	財産収入	55,711	0.2	41,756	0.2	13,955	33.4
	寄附金	35,453	0.1	22,908	0.1	12,545	54.8
	繰入金	115,389	0.4	361,587	1.4	△ 246,198	△ 68.1
	繰越金	599,106	1.9	749,484	2.8	△ 150,378	△ 20.1
	諸収入	545,061	1.7	558,820	2.1	△ 13,759	△ 2.5
	小計(a)	11,553,655	37.3	11,996,961	45.5	△ 443,306	△ 3.7
依存財源	地方譲与税	189,229	0.6	186,258	0.7	2,971	1.6
	利子割交付金	8,016	0.0	7,529	0.0	487	6.5
	配当割交付金	42,521	0.1	49,285	0.2	△ 6,764	△ 13.7
	株式等譲渡所得割交付金	51,017	0.2	29,838	0.1	21,179	71.0
	法人事業税交付金	33,399	0.1	-	-	33,399	皆増
	地方消費税交付金	1,383,444	4.5	1,127,325	4.3	256,119	22.7
	ゴルフ場利用税交付金	15,934	0.1	15,336	0.1	598	3.9
	自動車取得税交付金	-	-	41,699	0.1	△ 41,699	皆減
	環境性能割交付金	26,384	0.1	12,620	0.0	13,764	109.1
	地方特例交付金	131,385	0.4	203,351	0.8	△ 71,966	△ 35.4
	地方交付税	1,565,501	5.1	1,500,789	5.7	64,712	4.3
	交通安全対策特別交付金	9,193	0.0	8,214	0.0	979	11.9
	国庫支出金	12,560,637	40.6	4,836,222	18.3	7,724,415	159.7
	県支出金	1,700,136	5.5	1,556,274	5.9	143,862	9.2
	市債	1,682,004	5.4	4,824,749	18.3	△ 3,142,745	△ 65.1
小計(b)	19,398,800	62.7	14,399,489	54.5	4,999,311	34.7	
合計(a)+(b)	30,952,455	100.0	26,396,450	100.0	4,556,005	17.3	

一般会計収入済額は、309億5,245万5千円で前年度に比べて45億5,600万5千円増加した。

自主財源・依存財源別でみると、自主財源は前年度に比べて4億4,330万6千円減少し、依存財源は49億9,931万1千円増加した。一方、構成割合をみると、自主財源37.3%に対して依存財源62.7%となっており、前年度より自主財源構成比の割合が8.2ポイント低下した。

両財源を内容的に前年度と比較すると、自主財源については、繰入金が2億4,619万8千円減少しており、公共施設整備基金繰入金の減少などの影響が大きい。市税は8,482万2千円増加しており、個人市民税や固定資産税などの増加が大きい。

一方、依存財源は前年度と比較すると国庫支出金が77億2,441万5千円増加となっており、その主な要因は、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金の影響が大きい。

(イ) 一般財源と特定財源

(単位:千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	15,609,672	50.4	14,825,333	56.2	784,339	5.3
特定財源	15,342,783	49.6	11,571,117	43.8	3,771,666	32.6
合計	30,952,455	100.0	26,396,450	100.0	4,556,005	17.3

歳入を一般財源と特定財源とに分類し、行財政運営に自主性の度合をみると、一般財源は、156億967万2千円で、前年度と比べて7億8,433万9千円増加(5.3%)した。また、特定財源は、153億4,278万3千円で、37億7,166万6千円増加(32.6%)した。

構成割合は一般財源50.4%、特定財源49.6%となり、前年度より一般財源の構成割合が5.8ポイント低下した。

(ウ) 経常的収入と臨時的収入

(単位:千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	18,700,826	60.4	18,054,845	68.4	645,981	3.6
臨時的収入	12,251,629	39.6	8,341,605	31.6	3,910,024	46.9
合計	30,952,455	100.0	26,396,450	100.0	4,556,005	17.3

毎年度継続的に、かつ、着実に収入される経常的収入と特定の事由に基づく臨時的収入とに歳入を分類することは、財政構造の安定性を知る指標として重要である。

経常的収入は187億82万6千円で、前年度に比べ6億4,598万1千円増加(3.6%)した。一方、臨時的収入は、122億5,162万9千円で、前年度に比べ39億1,002万4千円増加(46.9%)した。構成割合は経常的収入60.4%、臨時的収入39.6%となり前年度より経常的収入の構成比割合が8.0ポイント低下した。

イ 歳出の構成

(ア) 性質別歳出決算額

(単位:千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度対比		
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
消費的経費	人件費	3,624,857	12.1	3,322,207	12.9	302,650	9.1	
	物件費	3,634,567	12.1	3,679,648	14.3	△ 45,081	△ 1.2	
	維持補修費	210,262	0.7	159,088	0.6	51,174	32.2	
	扶助費	6,753,468	22.5	6,351,441	24.6	402,027	6.3	
	補助費等	9,711,670	32.3	2,261,333	8.8	7,450,337	329.5	
	小計(a)	23,934,824	79.7	15,773,717	61.2	8,161,107	51.7	
投資的経費	普通建設事業費	1,877,701	6.2	6,060,746	23.5	△ 4,183,045	△ 69.0	
	内訳	補助	615,682	2.0	2,837,766	11.0	△ 2,222,084	△ 78.3
		単独	1,051,144	3.5	3,068,420	11.9	△ 2,017,276	△ 65.7
		県営事業負担金	164,278	0.5	119,870	0.5	44,408	37.0
		その他	46,597	0.2	34,690	0.1	11,907	34.3
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
小計(b)	1,877,701	6.2	6,060,746	23.5	△ 4,183,045	△ 69.0		
その他の経費	公債費	1,972,697	6.6	1,970,368	7.6	2,329	0.1	
	積立金	226,843	0.7	2,222	0.0	224,621	10,109.0	
	投資及び出資金	86,053	0.3	86,313	0.3	△ 260	△ 0.3	
	貸付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
	繰出金	1,915,497	6.4	1,873,978	7.3	41,519	2.2	
	小計(c)	4,231,090	14.1	3,962,881	15.3	268,209	6.8	
合計(a)+(b)+(c)		30,043,615	100.0	25,797,344	100.0	4,246,271	16.5	

一般会計の歳出総額は、前年度に比べて42億4,627万1千円増加(16.5%)した。

性質別では、消費的経費が81億6,110万7千円増加(51.7%)、投資的経費は41億8,304万5千円減少(△69.0%)、その他の経費は2億6,820万9千円増加(6.8%)した。

性質別の詳細については、歳出額が最も増加したものは、補助費等であり、74億5,033万7千円増加(329.5%)した。

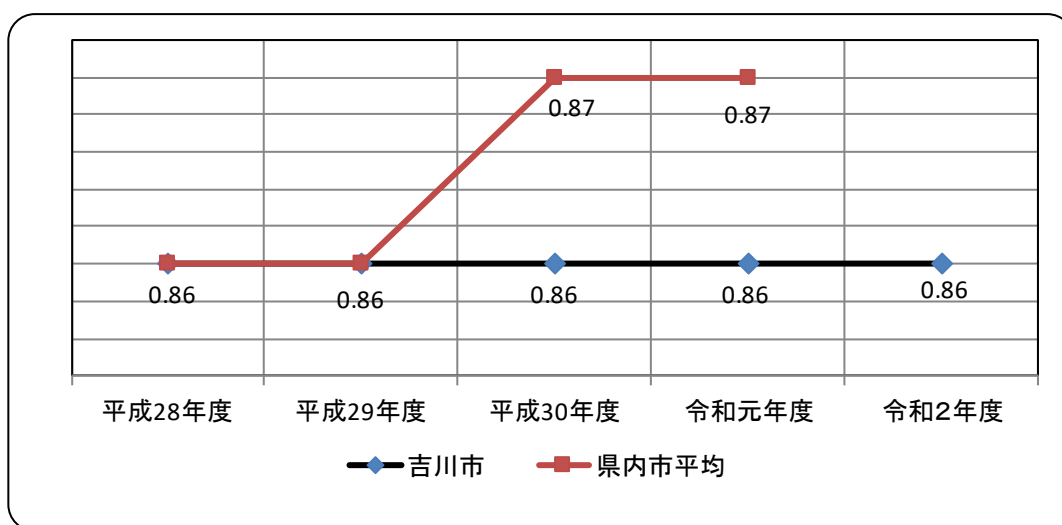
また、歳出額が最も減少したものは、普通建設事業費で、41億8,304万5千円減少(△69.0%)であった。

(6) 主要財務比率

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率は、次のとおりであった。

ア 財政力指数

財政力指数		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	吉川市	0.86	0.86	0.86	0.86	0.86
	県内市平均	0.86	0.86	0.87	0.87	

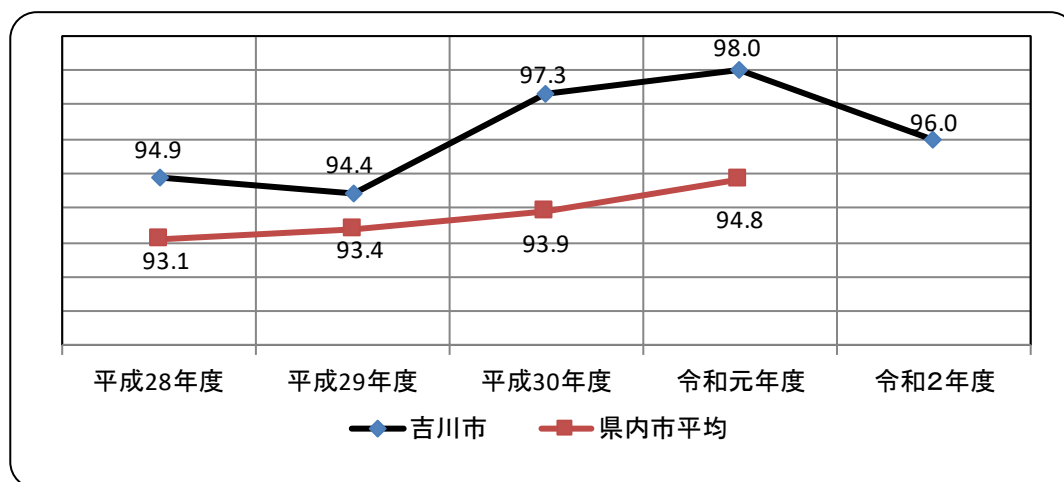


基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3か年の平均値である。財政基盤の強さを示す指標として用いられ、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えると国から地方交付税が交付されず不交付団体となる。本年度は0.86であった。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 年間 (H30.R1.R2) の 平均値}$$

イ 経常収支比率

経常収支比率 (%)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	吉川市	94.9	94.4	97.3	98.0	96.0
	県内市平均	93.1	93.4	93.9	94.8	

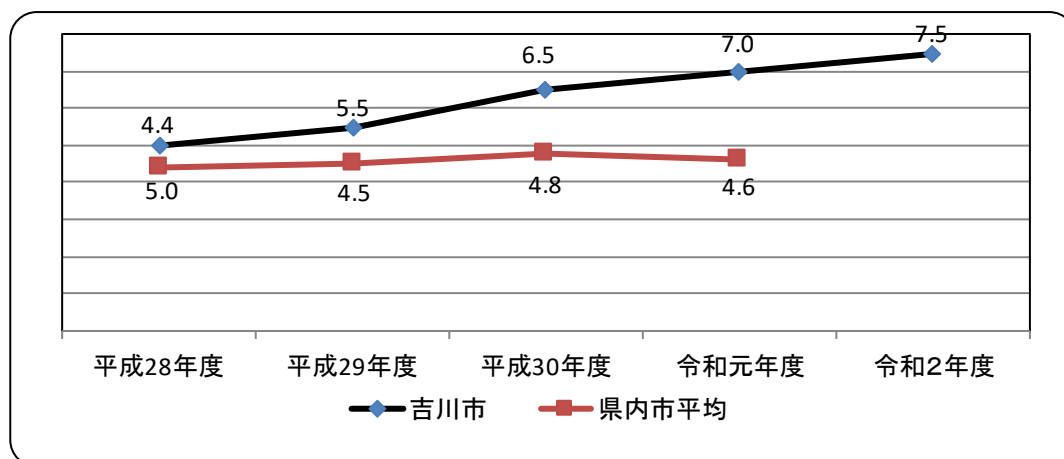


財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に地方税や地方交付税などの一般財源（臨時財政対策債などを含む）がどの程度充当されているかをみる指標である。本年度は96.0%、前年度に比べ2ポイント低下した。令和元年度決算の県内市平均と比較した場合、比率が上回っているため、今後の財政運営に注意が必要である。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率 (%)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	吉川市	5.0	5.5	6.5	7.0	7.5
県内市平均	4.4	4.5	4.8	4.6		



一般会計の地方債の元利償還金及び他会計や一部事務組合などへの支出金のうち地方債の償還に充てたと認められる一般財源などの標準財政規模に対する比率である。地方公共団体の財政の健全化に関する法律により早期健全化基準（基準値25%）と財政再生基準（基準値35%）の2つの基準値があり、本市では、第5次総合振興計画後期基本計画において、10%以内とすることを目標値（令和3年度）として掲げている。本年度は7.5%であり、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

地方債の元利償還金・準元利償還金

－特定財源・基準財政需要額に算入した元利償還金・準元利償還金

標準財政規模－基準財政需要額に算入した元利償還金・準元利償還金

× 100

の3年間の平均値

2 一般会計

(1) 概要

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	
令和2年度	32,556,615	30,952,455	30,043,615	908,840	64,628	844,212	268,334	
令和元年度	26,551,298	26,396,450	25,797,344	599,106	23,228	575,878	△ 2,935	
比較	増減額	6,005,317	4,556,005	4,246,271	309,734	41,400	268,334	271,269
	増減率	22.6	17.3	16.5	51.7	178.2	46.6	—

予算現額は、325億5,661万5千円（対前年度比22.6%増）で、これに対する歳入決算額は309億5,245万5千円、歳出決算額は300億4,361万5千円であったことから、歳入歳出差引額（形式収支）は、9億884万円の黒字となった。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源6,462万8千円を差し引いた実質収支についても8億4,421万2千円の黒字となっており、翌年度への繰越しとなっている。本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、2億6,833万4千円となった。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和2年度	32,556,615	32,013,593	30,952,455	16,603	1,045,477	941	95.1	96.7
令和元年度	26,551,298	26,790,253	26,396,450	40,954	353,371	523	99.4	98.5
比較	増減額	5,223,340	4,556,005	△ 24,351	692,106	418	—	—
	増減率	19.5	17.3	△ 59.5	195.9	79.9	—	—

イ 款別歳入決算状況

(単位:千円・%)

款	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	9,877,720	31.9	9,792,898	37.1	84,822	0.9
2 地方譲与税	189,229	0.6	186,258	0.7	2,971	1.6
3 利子割交付金	8,016	0.0	7,529	0.0	487	6.5
4 配当割交付金	42,521	0.1	49,285	0.2	△ 6,764	△ 13.7
5 株式等譲渡所得割交付金	51,017	0.2	29,838	0.1	21,179	71.0
6 法人事業税交付金	33,399	0.1	-	-	33,399	皆増
7 地方消費税交付金	1,383,444	4.5	1,127,325	4.3	256,119	22.7
8 ゴルフ場利用税交付金	15,934	0.1	15,336	0.1	598	3.9
9 環境性能割交付金	26,384	0.1	12,620	0.0	13,764	109.1
10 地方特例交付金	131,385	0.4	203,351	0.8	△ 71,966	△ 35.4
11 地方交付税	1,565,501	5.1	1,500,789	5.7	64,712	4.3
12 交通安全対策特別交付金	9,193	0.0	8,214	0.0	979	11.9
13 分担金及び負担金	179,153	0.6	293,237	1.1	△ 114,084	△ 38.9
14 使用料及び手数料	146,062	0.5	176,271	0.7	△ 30,209	△ 17.1
15 国庫支出金	12,560,637	40.6	4,836,222	18.3	7,724,415	159.7
16 県支出金	1,700,136	5.5	1,556,274	5.9	143,862	9.2
17 財産収入	55,711	0.2	41,756	0.2	13,955	33.4
18 寄附金	35,453	0.1	22,908	0.1	12,545	54.8
19 繰入金	115,389	0.4	361,587	1.4	△ 246,198	△ 68.1
20 繰越金	599,106	1.9	749,484	2.8	△ 150,378	△ 20.1
21 諸収入	545,061	1.7	558,820	2.1	△ 13,759	△ 2.5
22 市債	1,682,004	5.4	4,824,749	18.3	△ 3,142,745	△ 65.1
自動車取得税交付金	-	-	41,699	0.1	△ 41,699	皆減
合計	30,952,455	100.0	26,396,450	100.0	4,556,005	17.3

ウ 款別収入状況

1款 市税

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合		
							対予算額	対調定額	
令和2年度	9,679,607	10,087,434	9,877,720	15,966	194,681	933	102.0	97.9	
令和元年度	9,672,176	10,057,713	9,792,898	38,493	226,845	523	101.2	97.4	
比較	増減額	7,431	29,721	84,822	△ 22,527	△ 32,164	410	-	-
	増減率	0.1	0.3	0.9	△ 58.5	△ 14.2	78.4	-	-

収入済額は、98億7,772万円で、前年度と比べて8,482万2千円増加(0.9%)した。また、歳入総額に占める割合が5.2ポイント低下し、31.9%であった。なお、還付未済額が93万3千円あった。

【項目別収入の状況】

(単位:千円・%)

項目	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	4,804,848	48.6	4,790,824	48.9	14,024	0.3
個人	4,409,706	44.6	4,342,074	44.3	67,632	1.6
法人	395,142	4.0	448,750	4.6	△ 53,608	△ 11.9
固定資産税	3,989,770	40.4	3,931,116	40.1	58,654	1.5
軽自動車税	130,273	1.3	121,923	1.2	8,350	6.8
市たばこ税	463,946	4.7	464,576	4.7	△ 630	△ 0.1
都市計画税	488,883	4.9	484,459	4.9	4,424	0.9
合計	9,877,720	100.0	9,792,898	100.0	84,822	0.9

市税収入を項目別にみると、本年度は、市民税の占める割合が48.6%と最も高く、次いで固定資産税が40.4%を占めた。

【現年度課税分・滞納繰越分別収入の状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							R1	H30
現年度課税分	9,868,815	9,801,232	401	68,107	925	99.3	99.1	99.2
滞納繰越分	218,619	76,488	15,565	126,574	8	35.0	33.2	31.5
合計	10,087,434	9,877,720	15,966	194,681	933	97.9	97.4	96.9

収入未済額は、1億9,468万1千円であり、その内訳は、現年度分が6,810万7千円、滞納繰越分が1億2,657万4千円であった。

徴収率は、前年度と比較すると、現年度課税分は0.2ポイント上昇し99.3%、滞納繰越分は1.8ポイント上昇し35.0%で、全体では、0.5ポイント上昇し97.9%となった。還付未済額は、現年度課税分で92万5千円、滞納繰越分で8千円であった。

【口座振替者数の状況】

(単位:人・%)

年度	税目	納税義務者数(人)	口座振替者数(人)	口座振替率(%)
令和2年度	市県民税	11,268	2,023	18.0
	固定資産税	25,268	10,415	41.2
	軽自動車税	18,370	1,429	7.8
	合計	54,906	13,867	25.3
令和元年度	市県民税	11,322	2,005	17.7
	固定資産税	24,989	10,358	41.5
	軽自動車税	18,230	1,480	8.1
	合計	54,541	13,843	25.4

納税義務者全体に対する口座振替者の割合は25.3%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下した。

【コンビニ納税の利用状況】

(単位：件、千円)

年度	税目	件数	収入済額
令和2年度	市県民税	15,989	415,738
	固定資産税	29,984	685,668
	軽自動車税	10,786	74,385
	合計	56,759	1,175,791
令和元年度	市県民税	15,902	395,527
	固定資産税	28,345	618,344
	軽自動車税	9,980	67,161
	合計	54,227	1,081,033
前年比増減	2,532	増減率	4.7%

コンビニ納税の利用件数は56,759件で、11億7,579万1千円の収入があり、前年度に比べ2,532件増で、4.7%増加した。

2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和2年度	181,000	189,229	189,229	0	0	104.5	100.0	
令和元年度	178,000	186,258	186,258	0	0	104.6	100.0	
比較	増減額	3,000	2,971	2,971	0	0	—	—
	増減率	1.7	1.6	1.6	0	0	—	—

収入済額は、1億8,922万9千円で、前年度に比べ297万1千円増加(1.6%)した。また、歳入総額に対する構成比は、0.6%であった。

3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和2年度	5,000	8,016	8,016	0	0	160.3	100.0	
令和元年度	7,000	7,529	7,529	0	0	107.6	100.0	
比較	増減額	△2,000	487	487	0	0	—	—
	増減率	△28.6	6.5	6.5	0	0	—	—

収入済額は、801万6千円で、前年度に比べ48万7千円増加(6.5%)した。歳入総額に対する構成比は、0.0%であった。

4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和2年度	35,000	42,521	42,521	0	0	121.5	100.0	
令和元年度	35,000	49,285	49,285	0	0	140.8	100.0	
比較	増減額	0	△6,764	△6,764	0	0	—	—
	増減率	0.0	△13.7	△13.7	0	0	—	—

収入済額は、4,252万1千円で、前年度に比べ676万4千円減少(△13.7%)した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和2年度	20,000	51,017	51,017	0	0	255.1	100.0	
令和元年度	35,000	29,838	29,838	0	0	85.3	100.0	
比較	増減額	△ 15,000	21,179	21,179	0	0	—	—
	増減率	△ 42.9	71.0	71.0	0	0	—	—

収入済額は、5,101万7千円で、前年度に比べ2,117万9千円増加(71.0%)した。歳入総額に対する構成比は、0.2%であった。

6款 法人事業税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和2年度	36,000	33,399	33,399	0	0	92.8	100.0	
令和元年度	—	—	—	—	—	—	—	
比較	増減額	36,000	33,399	33,399	0	0	—	—
	増減率	皆増	皆増	皆増	0	0	—	—

収入済額は、3,339万9千円であった。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

7款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和2年度	1,340,000	1,383,444	1,383,444	0	0	103.2	100.0	
令和元年度	1,120,000	1,127,325	1,127,325	0	0	100.7	100.0	
比較	増減額	220,000	256,119	256,119	0	0	—	—
	増減率	19.6	22.7	22.7	0	0	—	—

収入済額は、13億8,344万4千円で、前年度に比べ2億5,611万9千円増加(22.7%)した。また、歳入総額に対する構成比は、4.5%であった。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和2年度	15,000	15,934	15,934	0	0	106.2	100.0	
令和元年度	13,000	15,336	15,336	0	0	118.0	100.0	
比較	増減額	2,000	598	598	0	0	—	—
	増減率	15.4	3.9	3.9	0	0	—	—

収入済額は、1,593万4千円で、前年度に比べ59万8千円増加(3.9%)した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

9款 環境性能割交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和2年度	27,000	26,384	26,384	0	0	97.7	100.0	
令和元年度	10,000	12,620	12,620	0	0	126.2	100.0	
比較	増減額	17,000	13,764	13,764	0	0	—	—
	増減率	170.0	109.1	109.1	0	0	—	—

収入済額は、2,638万4千円であった。前年度に比べ1,376万4千円増加(109.1%)した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

10款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和2年度	131,385	131,385	131,385	0	0	100.0	100.0
令和元年度	150,094	203,351	203,351	0	0	135.5	100.0
比較	増減額	△ 18,709	△ 71,966	△ 71,966	0	—	—
	増減率	△ 12.5	△ 35.4	△ 35.4	0	—	—

収入済額は、1億3,138万5千円で、前年度に比べ7,196万6千円減少(△35.4%)した。歳入総額に対する構成比は、0.4%であった。

11款 地方交付税

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和2年度	1,569,503	1,565,501	1,565,501	0	0	99.7	100.0
令和元年度	1,487,682	1,500,789	1,500,789	0	0	100.9	100.0
比較	増減額	81,821	64,712	64,712	0	—	—
	増減率	5.5	4.3	4.3	0	—	—

収入済額は、15億6,550万1千円で、前年度に比べ6,471万2千円増加(4.3%)した。歳入総額に対する構成比は、5.1%であった。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和2年度	9,000	9,193	9,193	0	0	102.1	100.0
令和元年度	9,000	8,214	8,214	0	0	91.3	100.0
比較	増減額	0	979	979	0	—	—
	増減率	0.0	11.9	11.9	0	—	—

収入済額は、919万3千円で、前年度に比べ97万9千円増加(11.9%)した。歳入総額に対する構成比は、0.0%であった。

13款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和2年度	165,505	187,998	179,153	0	8,852	108.2	95.3
令和元年度	294,587	306,453	293,237	756	12,459	99.5	95.7
比較	増減額	△ 129,082	△ 118,455	△ 114,084	△ 756	△ 3,607	—
	増減率	△ 43.8	△ 38.7	△ 38.9	皆減	△ 29.0	—

収入済額は、1億7,915万3千円で、前年度に比べ1億1,408万4千円減少(△38.9%)した。また、歳入総額に対する構成比は、0.6%であった。

収入済額の主なものは、保育所入所保護者負担金(過年度分を含む)1億1,252万3千円、学童保育室保護者負担金(過年度分を含む)4,555万7千円であった。

保育所入所及び学童保育室の保護者負担金の徴収状況は次のとおりであった。

【保育所入所保護者負担金収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							R1	H30
現年度分	109,386	108,827	0	559	0	99.5	99.1	98.8
過年度分	10,835	3,696	0	7,140	0	34.1	41.3	34.2
合計	120,221	112,523	0	7,699	0	93.6	94.9	94.4

調定額1億2,022万1千円に対し収入済額1億1,252万3千円であり、徴収率は93.6%

となった。徴収率を前年度と比較すると、1.3ポイント低下した。

【学童保育室保護者負担金収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							R1	H30
現年度分	45,106	44,726	0	379	7	99.1	99.1	98.5
過年度分	1,168	831	0	337	0	71.2	53.2	57.0
合計	46,274	45,557	0	716	7	98.4	97.8	97.1

調定額4,627万4千円に対し収入済額4,555万7千円であり、徴収率は98.4%となった。徴収率を前年度と比較すると、0.6ポイント上昇した。

14款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和2年度	142,173	146,605	146,062	45	499	102.7	99.6	
令和元年度	175,051	176,838	176,271	0	567	100.7	99.7	
比較	増減額	△ 32,878	△ 30,233	△ 30,209	45	△ 68	—	—
	増減率	△ 18.8	△ 17.1	△ 17.1	皆増	△ 12.0	—	—

収入済額は、1億4,606万2千円で、前年度に比べ3,020万9千円減少(△17.1%)した。歳入総額に対する構成比は、0.5%であった。

内訳は、自転車駐車場使用料3,630万6千円、道路占用料3,054万1千円、粗大ごみ処理手数料1,447万1千円などである。

収入未済額49万9千円については、その多くを衛生手数料のし尿処理手数料及び粗大ごみ処理手数料が占めており、48万2千円であった。なお、収入状況は次のとおりであった。

【し尿処理手数料収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							R1	H30
現年度分	2,251	2,172	0	79	1	96.4	97.3	95.4
過年度分	447	49	45	353	0	11.0	26.1	32.3
合計	2,698	2,221	45	432	1	82.3	84.4	81.9

調定額269万8千円に対し収入済額222万1千円であり、徴収率は82.3%となった。徴収率を前年度と比較すると、2.1ポイント低下した。

また、平成23年度よりし尿処理手数料のコンビニ納付が可能となったが、利用状況は次のとおりであった。

【コンビニ納付の利用状況】

(単位:件・千円)

年度	件数	収入済額
令和2年度	283	587
令和元年度	299	615
比較	△ 16	△ 28

【粗大ごみ処理手数料収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							R1	H30
現年度分	14,475	14,471	0	4	0	100.0	99.8	99.9
過年度分	65	19	0	46	0	28.8	37.1	28.7
合計	14,540	14,490	0	50	0	99.7	99.6	99.7

調定額1,454万円に対し収入済額1,449万円であり、徴収率は99.7%となった。徴収率を前年度と比較すると、0.1ポイント上昇した。

15款 国庫支出金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和2年度	13,450,413	13,340,643	12,560,637	0	780,006	93.4	94.2	
令和元年度	4,922,918	4,888,016	4,836,222	0	51,794	98.2	98.9	
比較	増減額	8,527,495	8,452,627	7,724,415	0	728,212	—	—
	増減率	173.2	172.9	159.7	0	1406.0	—	—

収入済額は、125億6,063万7千円で、前年度に比べ77億2,441万5千円増加(159.7%)した。歳入総額に対する構成比は、40.6%であった。

【項別国庫支出金の収入状況】

(単位:千円・%)

項	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国庫負担金	3,568,776	28.4	4,154,133	85.9	△ 585,357	△ 14.1
2 国庫補助金	8,969,423	71.4	666,538	13.8	8,302,885	1245.7
3 委託金	22,438	0.2	15,551	0.3	6,887	44.3
合計	12,560,637	100.0	4,836,222	100.0	7,724,415	159.7

国庫支出金の収入状況を項別に前年度と比較してみると、国庫負担金が5億8,535万7千円減少、国庫補助金83億288万5千円増加、委託金が688万7千円増加した。

国庫負担金の主なものとしては、生活保護費負担金9億792万8千円、児童手当交付金8億8,928万7千円などであり、国庫補助金の主なものとしては、特別定額給付金給付事業費補助金(総務費補助金)73億130万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金6億4,218万6千円などとなっている。また、委託金の主なものとしては、国民年金事務委託金2,121万5千円、幼稚園類似施設調査事業委託金48万9千円などとなっている。

16款 県支出金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和2年度	1,750,519	1,700,136	1,700,136	0	0	97.1	100.0	
令和元年度	1,573,849	1,556,274	1,556,274	0	0	98.9	100.0	
比較	増減額	176,670	143,862	143,862	0	0	—	—
	増減率	11.2	9.2	9.2	0	0	—	—

収入済額は、17億13万6千円で、前年度に比べ1億4,386万2千円増加(9.2%)した。歳入総額に対する構成比は、5.5%であった。

【項別県支出金の収入状況】

(単位:千円・%)

項	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 県負担金	1,191,149	70.1	1,056,685	67.9	134,464	12.7
2 県補助金	362,037	21.3	312,886	20.1	49,151	15.7
3 委託金	146,950	8.6	186,703	12.0	△ 39,753	△ 21.3
合計	1,700,136	100.0	1,556,274	100.0	143,862	9.2

県支出金の収入状況を項別に前年度と比較してみると、県負担金が1億3,446万4千円増加、県補助金が4,915万1千円増加、委託金が3,975万3千円減少した。県負担金の主なものとしては、保育所運営費負担金2億3,718万5千円、障害者自立支援給付費負担金2億2,190万3千円などであり、県補助金の主なものとしては、子ども・子育て支援交付

金 7,379 万 7 千円、重度心身障害者医療費支給事業費補助金 6,478 万 2 千円などとなっている。委託金で主なものは、県民税徴収事務委託金 1 億 2,161 万 6 千円、統計調査事務交付金 2,437 万 1 千円などとなっている。

17 款 財産収入

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和2年度	43,272	55,711	55,711	0	0	128.7	100.0	
令和元年度	28,715	41,756	41,756	0	0	145.4	100.0	
比較	増減額	14,557	13,955	13,955	0	0	—	—
	増減率	50.7	33.4	33.4	0	0	—	—

収入済額は、5,571 万 1 千円で、前年度に比べ 1,395 万 5 千円増加 (33.4%) した。内訳は、土地建物売払収入が 5,436 万 6 千円、東埼玉テクノポリス協同組合敷地貸付料が 133 万 5 千円などである。歳入総額に対する構成比は、0.2%であった。

18 款 寄附金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和2年度	36,578	35,453	35,453	0	0	96.9	100.0	
令和元年度	23,210	22,908	22,908	0	0	98.7	100.0	
比較	増減額	13,368	12,545	12,545	0	0	—	—
	増減率	57.6	54.8	54.8	0	0	—	—

収入済額は、3,545 万 3 千円で、前年度に比べ 1,254 万 5 千円増加 (54.8%) した。内訳は、障がい福祉費寄附金が 1,810 万円、ふるさと納税による商工費寄附金が 1,348 万円などである。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

19 款 繰入金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和2年度	133,820	115,389	115,389	0	0	86.2	100.0	
令和元年度	361,831	361,587	361,587	0	0	99.9	100.0	
比較	増減額	△ 228,011	△ 246,198	△ 246,198	0	0	—	—
	増減率	△ 63.0	△ 68.1	△ 68.1	0	0	—	—

収入済額は、1 億 1,538 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 4,619 万 8 千円減少 (△68.1%) した。内訳は、公共施設整備基金繰入金が 7,934 万 5 千円、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計繰入金が 1,536 万円などである。歳入総額に対する構成比は、0.4%であった。

20 款 繰越金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和2年度	599,106	599,106	599,106	0	0	100.0	100.0	
令和元年度	749,484	749,484	749,484	0	0	100.0	100.0	
比較	増減額	△ 150,378	△ 150,378	△ 150,378	0	0	—	—
	増減率	△ 20.1	△ 20.1	△ 20.1	0	0	—	—

収入済額は、5 億 9,910 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 5,037 万 8 千円減少 (△20.1%) した。歳入総額に対する構成比は、1.9%であった。

21款 諸収入

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和2年度	505,970	607,091	545,061	592	61,439	107.7	89.8	
令和元年度	561,152	622,230	558,820	1,704	61,707	99.6	89.8	
比較	増減額	△ 55,182	△ 15,139	△ 13,759	△ 1,112	△ 268	—	—
	増減率	△ 9.8	△ 2.4	△ 2.5	△ 65.3	△ 0.4	—	—

収入済額は、5億4,506万1千円で、前年度に比べ1,375万9千円減少(△2.5%)した。歳入総額に対する構成比は、1.7%であった。

収入済額の主なものは、学校給食費徴収金(過年度分含む)2億7,325万1千円である。また、収入未済額の主なものは、学校給食費徴収金(過年度分含む)450万8千円である。

なお、学校給食費徴収金の収入の状況は、次のとおりであった。

【学校給食費徴収金の収入状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							R1	H30
現年度分	270,628	269,514	0	1,114	0	99.6	99.5	99.3
過年度分	7,153	3,737	22	3,394	0	52.2	46.0	43.9
合計	277,780	273,251	22	4,508	0	98.4	97.7	96.8

調定額2億7,778万円に対し収入済額2億7,325万1千円であり、徴収率は98.4%となった。徴収率は前年度と比べて0.7ポイント上昇した。

22款 市債

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和2年度	2,680,764	1,682,004	1,682,004	0	0	62.7	100.0	
令和元年度	5,102,549	4,824,749	4,824,749	0	0	94.6	100.0	
比較	増減額	△ 2,421,785	△ 3,142,745	△ 3,142,745	0	0	—	—
	増減率	△ 47.5	△ 65.1	△ 65.1	0	0	—	—

収入済額は、16億8,200万4千円で、前年度に比べ31億4,274万5千円減少(△65.1%)した。歳入総額に対する構成比は、5.4%であった。

【目別市債発行額の状況】

(単位:千円・%)

目	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 衛生債	13,900	0.8	25,100	0.5	△ 11,200	△ 44.6
2 農林水産業債	23,900	1.4	33,800	0.7	△ 9,900	△ 29.3
3 土木債	739,300	44.0	946,000	19.6	△ 206,700	△ 21.8
4 消防債	29,300	1.7	—	—	29,300	皆増
5 臨時財政対策債	759,364	45.2	789,749	16.4	△ 30,385	△ 3.8
6 教育債	14,000	0.8	2,693,700	55.8	△ 2,679,700	△ 99.5
7 減収補てん債	60,140	3.6	—	—	60,140	皆増
8 民生債	42,100	2.5	336,400	7.0	△ 294,300	△ 87.5
合計	1,682,004	100.0	4,824,749	100.0	△ 3,142,745	△ 65.1

目別の市債発行額を前年度と比較してみると、消防債2,930万円、減収補てん債6,014万円がそれぞれ増加した。

また、衛生債1,120万円、農林水産業債990万円、土木債2億670万円、臨時財政対策債3,038万5千円、教育債26億7,970万円、民生債2億9,430万円がそれぞれ減少した。

構成比をみると、臨時財政対策債が市債の45.2%を占め、次いで土木債が44.0%を占める結果となった。

(3) 歳出

ア 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和2年度	32,556,615	30,043,615	1,858,857	654,143	92.3	
令和元年度	26,551,298	25,797,344	320,522	433,432	97.2	
比較	増減額	6,005,317	4,246,271	1,538,335	220,711	—
	増減率	22.6	16.5	479.9	50.9	—

イ 款別歳出決算状況

(単位:千円・%)

款	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	201,198	0.7	205,079	0.8	△ 3,881	△ 1.9
2 総務費	9,349,420	31.1	2,123,557	8.2	7,225,863	340.3
3 民生費	10,122,904	33.7	9,828,104	38.1	294,800	3.0
4 衛生費	1,556,159	5.2	1,491,912	5.8	64,247	4.3
5 農林水産業費	236,575	0.8	242,002	0.9	△ 5,427	△ 2.2
6 商工費	219,948	0.7	148,524	0.6	71,424	48.1
7 土木費	2,184,124	7.3	2,383,305	9.3	△ 199,181	△ 8.4
8 消防費	1,229,620	4.1	1,156,531	4.5	73,089	6.3
9 教育費	2,744,126	9.1	6,245,738	24.2	△ 3,501,612	△ 56.1
10 公債費	1,972,697	6.6	1,970,368	7.6	2,329	0.1
11 諸支出金	226,844	0.7	2,224	0.0	224,620	10099.8
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	30,043,615	100.0	25,797,344	100.0	4,246,271	16.5

ウ 款別支出状況

1款 議会費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和2年度	204,534	201,198	0	3,336	98.4	
令和元年度	209,557	205,079	0	4,478	97.9	
比較	増減額	△ 5,023	△ 3,881	0	△ 1,142	—
	増減率	△ 2.4	△ 1.9	0	△ 25.5	—

支出済額は、2億119万8千円で、前年度に比べ、388万1千円減少(△1.9%)した。

また、支出済額の主なものは、人件費(議員報酬、職員給料、職員手当等、共済費)が1億8,984万4千円で議会費全体の9割以上を占めている。

2款 総務費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	9,508,979	9,349,420	74,473	85,086	98.3
令和元年度	2,182,456	2,123,557	0	58,899	97.3
比較	増減額	7,326,523	74,473	26,187	—
	増減率	335.7	340.3	44.5	—

支出済額は93億4,942万円で、前年度に比べ72億2,586万3千円増加(340.3%)した。

【総務費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務管理費	8,695,428	93.0	1,408,616	66.3	7,286,812	517.3
2 徴税費	348,554	3.7	372,974	17.6	△ 24,420	△ 6.5
3 戸籍住民基本台帳費	264,467	2.8	215,010	10.1	49,457	23.0
4 選挙費	1,453	0.0	104,534	4.9	△ 103,081	△ 98.6
5 統計調査費	24,379	0.3	4,038	0.2	20,341	503.7
6 監査委員費	15,139	0.2	18,386	0.9	△ 3,247	△ 17.7
合計	9,349,420	100.0	2,123,557	100.0	7,225,863	340.3

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、総務管理費で72億8,681万2千円の増加で特別定額給付金給付事業の実施などによるものであった。

3款 民生費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和2年度	10,428,400	10,122,904	0	305,496	97.1	
令和元年度	10,064,684	9,828,104	49,791	186,789	97.6	
比較	増減額	363,716	294,800	△ 49,791	118,707	—
	増減率	3.6	3.0	△ 100.0	63.6	—

支出済額は101億2,290万4千円で、前年度に比べ2億9,480万円増加(3.0%)した。

【民生費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 社会福祉費	3,352,086	33.1	3,107,973	31.6	244,113	7.9
2 児童福祉費	4,918,302	48.6	4,931,748	50.2	△ 13,446	△ 0.3
3 生活保護費	1,316,966	13.0	1,216,197	12.4	100,769	8.3
4 保険年金費	535,550	5.3	572,187	5.8	△ 36,637	△ 6.4
合計	10,122,904	100.0	9,828,104	100.0	294,800	3.0

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、自立支援給付事業の介護・訓練等給付費の増加などにより、社会福祉費で2億4,411万3千円の増加となった。

また、国民健康保険特別会計繰出金などが前年度より減少したことにより、保険年金費が3,663万7千円の減少となった。

4款 衛生費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和2年度	1,674,059	1,556,159	69,864	48,036	93.0	
令和元年度	1,526,747	1,491,912	0	34,835	97.7	
比較	増減額	147,312	64,247	69,864	13,201	—
	増減率	9.6	4.3	皆増	37.9	—

支出済額は15億5,615万9千円で、前年度に比べ6,424万7千円増加(4.3%)した。

【衛生費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 保健衛生費	593,298	38.1	534,213	35.8	59,085	11.1
2 環境衛生費	321,993	20.7	326,470	21.9	△ 4,477	△ 1.4
3 清掃費	640,868	41.2	631,229	42.3	9,639	1.5
合計	1,556,159	100.0	1,491,912	100.0	64,247	4.3

項別の前年度対比では、保健衛生費が5,908万5千円、清掃費が963万9千円増加し、環境衛生費は447万7千円減少した。

5款 農林水産業費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和2年度	250,893	236,575	6,329	7,989	94.3	
令和元年度	247,063	242,002	0	5,061	98.0	
比較	増減額	3,830	△ 5,427	6,329	2,928	—
	増減率	1.6	△ 2.2	皆増	57.9	—

支出済額は2億3,657万5千円で、前年度に比べ用排水路工事費の減少などにより542万7千円減少(△2.2%)した。

6款 商工費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和2年度	227,765	219,948	0	7,817	96.6	
令和元年度	167,750	148,524	0	19,226	88.5	
比較	増減額	60,015	71,424	0	△ 11,409	—
	増減率	35.8	48.1	0	△ 59.3	—

支出済額は2億1,994万8千円で、前年度に比べ産業振興推進事業費補助金などの増加により7,142万4千円増加(48.1%)した。

7款 土木費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和2年度	3,714,254	2,184,124	1,474,643	55,487	58.8	
令和元年度	2,691,339	2,383,305	270,181	37,853	88.6	
比較	増減額	1,022,915	△ 199,181	1,204,462	17,634	—
	増減率	38.0	△ 8.4	445.8	46.6	—

支出済額は21億8,412万4千円で、前年度に比べ1億9,918万1千円減少(△8.4%)した。

【土木費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 土木管理費	202,754	9.3	219,508	9.2	△ 16,754	△ 7.6
2 道路橋りょう費	476,965	21.8	417,630	17.5	59,335	14.2
3 都市計画費	1,504,405	68.9	1,746,167	73.3	△ 241,762	△ 13.8
合計	2,184,124	100.0	2,383,305	100.0	△ 199,181	△ 8.4

項別の前年度対比で吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計繰出金などの減少により、都市計画費で2億4,176万2千円減少となった。

また、土木管理費が1,675万4千円減少、道路橋りょう費が5,933万5千円増加した。

8款 消防費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和2年度	1,239,540	1,229,620	0	9,920	99.2	
令和元年度	1,160,252	1,156,531	0	3,721	99.7	
比較	増減額	79,288	73,089	0	6,199	—
	増減率	6.8	6.3	0	166.6	—

支出済額は、12億2,962万円で、前年度に比べ災害用備蓄物資購入費の増加などにより、7,308万9千円増加(6.3%)した。

9款 教育費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和2年度	3,099,109	2,744,126	233,548	121,435	88.5	
令和元年度	6,320,160	6,245,738	550	73,872	98.8	
比較	増減額	△3,221,051	△3,501,612	232,998	47,563	—
	増減率	△51.0	△56.1	42,363.3	64.4	—

支出済額は、27億4,412万6千円で、前年度に比べ35億161万2千円減少(△56.1%)した。

【教育費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 教育総務費	1,081,914	39.4	1,087,297	17.4	△5,383	△0.5
2 小学校費	665,543	24.3	886,510	14.2	△220,967	△24.9
3 中学校費	298,458	10.9	3,521,808	56.4	△3,223,350	△91.5
4 社会教育費	493,669	18.0	428,655	6.9	65,014	15.2
5 スポーツ費	204,541	7.5	244,463	3.9	△39,922	△16.3
幼稚園費	—	—	76,879	1.2	△76,879	皆減
教育資金費	—	—	125	0.0	△125	皆減
合計	2,744,126	100.0	6,245,738	100.0	△3,501,612	△56.1

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、学校建設費などの減少により中学校費で32億2,335万円減少した。また、公有財産購入費の増加などにより社会教育費で6,501万4千円増加した。

10款 公債費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和2年度	1,975,698	1,972,697	0	3,001	99.8	
令和元年度	1,970,369	1,970,368	0	1	100.0	
比較	増減額	5,329	2,329	0	3,000	—
	増減率	0.3	0.1	0	300,000.0	—

支出済額は、19億7,269万7千円で、前年度に比べ232万9千円増加(0.1%)した。

11款 諸支出金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和2年度	227,005	226,844	0	161	99.9	
令和元年度	2,381	2,224	0	157	93.4	
比較	増減額	224,624	224,620	0	4	—
	増減率	9,434.0	10,099.8	0	2.5	—

支出済額は2億2,684万4千円で、前年度に比べ公共施設整備基金事業などの増加により、2億2,462万円増加(10,099.8%)した。

【諸支出金 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 土地開発基金積立金	2	0.0	2	0.1	0	0.0
2 財政調整基金積立金	77,069	34.0	2	0.1	77,067	3,853,350.0
3 鉄道建設基金積立金	2	0.0	3	0.1	△1	△33.3
4 公共施設整備基金積立金	131,772	58.1	2,216	99.6	129,556	5,846.4
5 障がい者安心暮らしサポート基金積立金	18,000	7.9	—	—	18,000	皆増
合計	226,844	100.0	2,224	100.0	224,620	10,099.8

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、公共施設整備基金積立金で1億2,955万6千円増加した。

12款 予備費

(単位:千円・%)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額	
令和2年度	15,000	12,000	20,621	6,379	
令和元年度	15,000	0	6,460	8,540	
比較	増減額	0	12,000	14,161	△2,161
	増減率	0	皆増	219.2	△25.3

※充用額については、別添資料参照。

充用額は、2,062万1千円で、前年度に比べ1,416万1千円増加(219.2%)した。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 概要

(ア) 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
令和2年度	6,803,182	6,807,268	6,572,494	234,774	0	234,774	68,770
令和元年度	7,163,508	7,178,737	7,012,733	166,004	0	166,004	△ 47,785
比 増減額	△ 360,326	△ 371,469	△ 440,239	68,770	0	68,770	116,555
較 増減率	△ 5.0	△ 5.2	△ 6.3	41.4	0	41.4	—

本年度の予算現額は、68億318万2千円（対前年度比5.0%減）で、これに対する歳入決算額は68億726万8千円、歳出決算額は65億7,249万4千円であった。

歳入歳出差引額は、2億3,477万4千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は6,877万円となった。

(イ) 被保険者数

(単位:世帯・人)

年度	被保険者世帯数	被保険者数
令和2年度	9,246	14,674
令和元年度	9,271	14,867
増減数	△ 25	△ 193

本年度末の被保険者世帯数は、9,246世帯で前年度よりも25世帯減少し、被保険者数は、14,674人で前年度よりも193人減少した。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和2年度	6,803,182	7,305,889	6,807,268	73,201	428,856	3,435	100.1	93.2
令和元年度	7,163,508	7,857,455	7,178,737	100,465	582,332	4,079	100.2	91.4
比 増減額	△ 360,326	△ 551,566	△ 371,469	△ 27,264	△ 153,476	△ 644	—	—
較 増減率	△ 5.0	△ 7.0	△ 5.2	△ 27.1	△ 26.4	△ 15.8	—	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,523,416	22.4	1,546,307	21.5	△ 22,891	△ 1.5
2 国庫支出金	13,473	0.2	7,262	0.1	6,211	85.5
3 県支出金	4,606,080	67.7	4,870,367	67.9	△ 264,287	△ 5.4
4 財産収入	1	0.0	3	0.0	△ 2	△ 66.7
5 繰入金	445,927	6.5	481,921	6.7	△ 35,994	△ 7.5
6 繰越金	166,004	2.4	213,789	3.0	△ 47,785	△ 22.4
7 諸収入	52,363	0.8	59,084	0.8	△ 6,721	△ 11.4
8 使用料及び手数料	4	0.0	4	0.0	0	0.0
合計	6,807,268	100.0	7,178,737	100.0	△ 371,469	△ 5.2

歳入総額は、68億726万8千円で、前年度より3億7,146万9千円減少(△5.2%)した。

歳入割合が最も大きかったものは、県支出金46億608万円(構成比67.7%)で、次いで、国民健康保険税15億2,341万6千円(構成比22.4%)であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものは、国庫支出金で621万1千円であった。一方、減少額が大きかったものは、県支出金で2億6,428万7千円であった。

(ウ) 国民健康保険税収納状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							R1	H30
現年度分	1,443,273	1,377,372	345	68,735	3,179	95.2	94.7	94.4
滞納繰越分	577,472	146,044	72,849	358,835	256	25.2	20.2	20.8
合計	2,020,745	1,523,416	73,194	427,570	3,435	75.2	69.4	67.0

本年度の徴収率は現年度分が95.2%、滞納繰越分が25.2%で、合計75.2%であった。徴収率を前年度と比較すると、5.8ポイント上昇した。

なお、還付未済額が現年度分で317万9千円、滞納繰越分で25万6千円であった。

(エ) 口座振替状況

(単位:人・%)

年度	普通徴収納税義務者数	口座振替者数	口座振替率
令和2年度	10,943	2,173	19.9
令和元年度	11,210	2,173	19.4
増減数	△ 267	0	0.5

口座振替の状況は10,943人の普通徴収納税義務者に対し口座振替者数が2,173人で口座振替率は19.9%であり、前年度と比較すると0.5ポイント上昇した。

(オ) コンビニ納付の利用状況

(単位: 件・千円)

年度	件数	収入済額
令和2年度	24,025	410,897
令和元年度	24,015	404,965
増減数	10	5,932

コンビニ納付の利用は24,025件で、4億1,089万7千円の収入があった。

ウ 歳 出

(ア) 歳出の状況

(単位: 千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和2年度	6,803,182	6,572,494	0	230,688	96.6	
令和元年度	7,163,508	7,012,733	0	150,775	97.9	
比較	増減額	△ 360,326	△ 440,239	0	79,913	—
	増減率	△ 5.0	△ 6.3	0.0	53.0	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位: 千円・%)

款	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	41,262	0.6	40,936	0.6	326	0.8
2 保険給付費	4,477,837	68.1	4,746,283	67.7	△ 268,446	△ 5.7
3 国民健康保険事業費納付金	1,859,726	28.3	1,980,106	28.2	△ 120,380	△ 6.1
4 共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 保健事業費	46,429	0.7	50,590	0.7	△ 4,161	△ 8.2
6 基金積立金	92,362	1.4	168,577	2.4	△ 76,215	△ 45.2
7 諸支出金	54,877	0.9	26,240	0.4	28,637	109.1
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	6,572,494	100.0	7,012,733	100.0	△ 440,239	△ 6.3

歳出総額は、65億7,249万4千円で、前年度よりも4億4,023万9千円減少(△6.3%)した。

歳出で最も多く占めているものは、保険給付費44億7,783万7千円(構成比68.1%)であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものは、諸支出金で2,863万7千円であった。一方、減少額が大きかったものは、保険給付費で2億6,844万6千円であった。

(2) 農業集落排水事業特別会計

ア 概要

(ア) 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	
令和2年度	32,415	31,947	29,920	2,027	0	2,027	50	
令和元年度	31,130	31,431	29,454	1,977	0	1,977	1,081	
比較	増減額	1,285	516	466	50	0	50	△ 1,031
	増減率	4.1	1.6	1.6	2.5	0.0	2.5	—

本年度の予算現額は、3,241万5千円(対前年度比4.1%増)で、これに対する歳入決算額は3,194万7千円、歳出決算額は2,992万円であった。

歳入歳出差引額は、202万7千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は5万円となった。

(イ) 供用状況

年度	対象世帯数		使用世帯数		使用率(%)	
	世帯数(戸)	人数(人)	世帯数(戸)	人数(人)	世帯数	人数
令和2年度	158	680	135	393	85.4	57.8
令和元年度	158	680	135	412	85.4	60.6
増減数	0	0	0	△ 19	0.0	△ 2.8

※使用率=使用世帯数÷対象世帯数

本年度の対象世帯数は前年度と同値であった。また使用世帯数欄のうち、世帯数は135世帯で前年度と同値であったが、人数は393人で前年度と比較して19人減少した。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和2年度	32,415	32,344	31,947	0	397	98.6	98.8	
令和元年度	31,130	31,789	31,431	0	358	101.0	98.9	
比較	増減額	1,285	555	516	0	39	—	—
	増減率	4.1	1.7	1.6	0.0	10.9	—	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	209	0.6	624	2.0	△ 415	△ 66.5
2 使用料及び手数料	5,646	17.7	5,569	17.7	77	1.4
3 繰入金	24,115	75.5	24,342	77.4	△ 227	△ 0.9
4 繰越金	1,977	6.2	896	2.9	1,081	120.6
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	31,947	100.0	31,431	100.0	516	1.6

歳入総額は、3,194万7千円で、前年度よりも51万6千円増加(1.6%)した。歳入割合が最も大きかったものは、繰入金2,411万5千円(構成比75.5%)であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものは、繰越金で108万1千円であった。一方、減少額が大きかったものは、分担金及び負担金で41万5千円であった。

(ウ) 受益者分担金の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						R1	H30
現年度分	216	72	0	144	33.3	65.5	84.6
滞納繰越分	197	137	0	60	69.5	85.7	-
合計	413	209	0	204	50.6	76.0	84.6

受益者分担金の収納率は50.6%であり、収入未済額は20万4千円であった。

(エ) 農業集落排水使用料の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						R1	H30
現年度分	5,677	5,520	0	157	97.2	97.1	98.7
滞納繰越分	162	126	0	36	77.8	100.0	100.0
合計	5,839	5,646	0	193	96.7	97.2	98.8

農業集落排水使用料の徴収率は、96.7%であり、収入未済額が19万3千円であった。

ウ 歳 出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和2年度	32,415	29,920	0	2,495	92.3	
令和元年度	31,130	29,454	0	1,676	94.6	
比 較	増減額	1,285	466	0	819	—
	増減率	4.1	1.6	0.0	48.9	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	15,840	52.9	16,303	55.3	△ 463	△ 2.8
2 事業費	0	0.0	88	0.3	△ 88	皆減
3 公債費	12,916	43.2	12,916	43.9	0	0.0
4 諸支出金	1,164	3.9	147	0.5	1,017	691.8
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	29,920	100.0	29,454	100.0	466	1.6

歳出総額は、2,992 万円で、前年度より 46 万 6 千円増加 (1.6%) した。歳出で最も多く占めているものは、総務費 1,584 万円 (構成比 52.9%) であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものは、諸支出金で 101 万 7 千円であった。一方、減少額が大きかったものは、総務費で 46 万 3 千円であった。

(3) 介護保険特別会計

ア 概要

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
令和2年度	4,018,615	3,962,020	3,872,434	89,586	0	89,586	△ 88,613
令和元年度	3,644,835	3,721,778	3,543,579	178,199	0	178,199	98,893
比 増減額	373,780	240,242	328,855	△ 88,613	0	△ 88,613	△ 187,506
較 増減率	10.3	6.5	9.3	△ 49.7	0	△ 49.7	—

本年度の予算現額は、40億1,861万5千円(対前年度比10.3%増)で、これに対する歳入決算額は39億6,202万円、歳出決算額は38億7,243万4千円であった。

歳入歳出差引額は、8,958万6千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は△8,861万3千円となった。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和2年度	4,018,615	3,981,622	3,962,020	3,943	17,454	1,795	98.5	99.5
令和元年度	3,644,835	3,744,811	3,721,778	2,080	22,424	1,470	102.1	99.4
比 増減額	373,780	236,811	240,242	1,863	△ 4,970	325	—	—
較 増減率	10.3	6.3	6.5	89.6	△ 22.2	22.1	—	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	1,002,395	25.3	1,005,291	27.0	△ 2,896	△ 0.3
2 分担金及び負担金	10,992	0.3	335	0.0	10,657	3181.2
3 国庫支出金	694,157	17.5	674,952	18.1	19,205	2.8
4 支払基金交付金	948,055	23.9	899,148	24.2	48,907	5.4
5 県支出金	548,613	13.9	539,666	14.5	8,947	1.7
6 財産収入	8	0.0	9	0.0	△ 1	△ 11.1
7 繰入金	579,131	14.6	517,502	13.9	61,629	11.9
8 繰越金	178,199	4.5	79,306	2.1	98,893	124.7
9 諸収入	470	0.0	5,569	0.2	△ 5,099	△ 91.6
合 計	3,962,020	100.0	3,721,778	100.0	240,242	6.5

歳入総額は、39億6,202万円で、前年度よりも2億4,024万2千円増加(6.5%)した。

主な歳入は、保険料10億239万5千円(構成比25.3%)、支払基金交付金9億4,805万5千円(構成比23.9%)であった。

(ウ) 介護保険料の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							R1	H30
現年度分	999,546	994,813	0	6,517	1,783	99.3	99.0	99.1
滞納繰越分	22,270	7,582	3,943	10,757	12	34.0	38.2	39.4
合計	1,021,816	1,002,395	3,943	17,274	1,795	97.9	97.6	97.4

本年度の徴収率は現年度分が 99.3%、滞納繰越分が 34.0%で、合計 97.9%であった。
また、徴収率は前年度と比較して 0.3 ポイント上昇した。
なお、還付未済額は現年度分が 178 万 3 千円、滞納繰越分は 1 万 2 千円であった。

【被保険者数】 (単位:人)

年度	第 1 号被保険者
令和2年度	17,326
令和元年度	17,055
増減数	271

本年度末の 65 歳以上の第 1 号被保険者数は、前年度末より 271 人増えて 17,326 人であった。

【口座振替者数の状況】 (単位:人・%)

年度	普通徴収納付者数	口座振替者数	口座振替率
令和2年度	2,476	448	18.1
令和元年度	2,405	437	18.2
増減数	71	11	△ 0.1

普通徴収による介護保険料納付者数のうち、口座振替による納付者数は 448 人である。
口座振替率で見ると 0.1 ポイント低下した。

【コンビニ納付の利用状況】 (単位:件・千円)

年度	件数	収入済額
令和2年度	4,627	32,961
令和元年度	4,095	29,200
増減数	532	3,761

コンビニ納付の利用状況については、4,627 件あり、前年度と比較して利用件数は 532 件、収入済額は 376 万 1 千円増加した。

ウ 歳 出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和2年度	4,018,615	3,872,434	0	146,181	96.4	
令和元年度	3,644,835	3,543,579	0	101,256	97.2	
比	増減額	373,780	328,855	0	44,925	—
較	増減率	10.3	9.3	0.0	44.4	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	63,435	1.7	47,237	1.4	16,198	34.3
2 保険給付費	3,343,321	86.3	3,179,468	89.7	163,853	5.2
3 地域支援事業費	247,628	6.4	227,614	6.4	20,014	8.8
4 基金積立金	136,211	3.5	75,349	2.1	60,862	80.8
5 諸支出金	81,839	2.1	13,911	0.4	67,928	488.3
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	3,872,434	100.0	3,543,579	100.0	328,855	9.3

歳出総額は、38億7,243万4千円で、前年度より3億2,885万5千円増加(9.3%)した。

歳出で最も多く占めているものは、保険給付費33億4,332万1千円(構成比86.3%)であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものは、保険給付費で1億6,385万3千円であった。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 概要

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	
令和2年度	766,284	737,544	724,972	12,572	0	12,572	△ 6,438	
令和元年度	662,511	676,111	657,101	19,010	0	19,010	14,591	
比較	増減額	103,773	61,433	67,871	△ 6,438	0	△ 6,438	△ 21,029
	増減率	15.7	9.1	10.3	△ 33.9	0	△ 33.9	—

本年度の予算現額は、7億6,628万4千円（対前年度比15.7%増）で、歳入決算額は7億3,754万4千円、歳出決算額は7億2,497万2千円であった。

歳入歳出差引額は、1,257万2千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は△643万8千円となった。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合		
							対予算額	対調定額	
令和2年度	766,284	740,554	737,544	141	3,785	916	96.2	99.6	
令和元年度	662,511	679,694	676,111	691	3,666	774	102.1	99.5	
比較	増減額	103,773	60,860	61,433	△ 550	119	142	—	—
	増減率	15.7	9.0	9.1	△ 79.6	3.2	18.3	—	—

(イ) 医療受給者の状況

年度	受給者数 (人)		
	75歳以上	法第50条第2号該当者	合計
令和2年度	7,790	75	7,865
令和元年度	7,549	86	7,635
増減数	241	△ 11	230

本年度末の受給者数は、7,865人で前年度よりも230人増加した。そのうち75歳以上の受給者数は7,790人で前年度と比べ241人増加し、高齢者の医療の確保に関する法律第50条第2号該当者（65歳以上75歳未満の者で、特定の障がい状態にある者）数は、75人で前年度と比べて11人減少した。

(ウ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	565,314	76.6	529,062	78.2	36,252	6.9
2 繰入金	130,474	17.7	122,614	18.1	7,860	6.4
3 繰越金	19,010	2.6	4,418	0.7	14,592	330.3
4 諸収入	22,042	3.0	20,017	3.0	2,025	10.1
5 国庫支出金	704	0.1	0	0.0	704	皆増
合計	737,544	100.0	676,111	100.0	61,433	9.1

歳入総額は7億3,754万4千円で、前年度より6,143万3千円増加(9.1%)した。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料5億6,531万4千円(構成比76.6%)、繰入金1億3,047万4千円であった。

(エ) 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							R1	H30
現年度分	564,708	563,043	0	2,580	915	99.5	99.5	99.4
滞納繰越分	3,616	2,271	141	1,205	1	62.8	58.6	34.4
合計	568,324	565,314	141	3,785	916	99.3	99.2	99.2

本年度の徴収率は現年度分が99.5%、滞納繰越分が62.8%で、合計99.3%で前年度と比較して0.1ポイント上昇した。

なお、還付未済額が現年度分で91万5千円であった。

ウ 歳出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和2年度	766,284	724,972	0	41,312	94.6	
令和元年度	662,511	657,101	0	5,410	99.2	
比較	増減額	103,773	67,871	0	35,902	—
	増減率	15.7	10.3	0.0	663.6	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	36,847	5.1	33,605	5.1	3,242	9.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	685,783	94.6	621,113	94.5	64,670	10.4
3 諸支出金	2,342	0.3	2,383	0.4	△41	△1.7
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	724,972	100.0	657,101	100.0	67,871	10.3

歳出総額は7億2,497万2千円で、前年度より6,787万1千円増加(10.3%)した。主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金6億8,578万3千円(構成比94.6%)であった。

(5) 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計

ア 概要

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
令和2年度	3,417,533	1,501,185	1,499,127	2,058	26	2,032	254
令和元年度	2,391,094	2,308,326	2,306,548	1,778	0	1,778	264
比増減額	1,026,439	△ 807,141	△ 807,421	280	26	254	△ 10
比較増減率	42.9	△ 35.0	△ 35.0	15.7	0.0	14.3	—

本年度の予算現額は、34億1,753万3千円で、歳入決算額は15億118万5千円、歳出決算額は14億9,912万7千円であった。

歳入歳出差引額は、205万8千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源2万6千円を差し引いた実質収支については、203万2千円の黒字となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は25万4千円となった。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和2年度	3,417,533	1,501,185	1,501,185	0	0	0	43.9	100.0
令和元年度	2,391,094	2,308,326	2,308,326	0	0	0	96.5	100.0
比増減額	1,026,439	△ 807,141	△ 807,141	0	0	0	—	—
比較増減率	42.9	△ 35.0	△ 35.0	0.0	0.0	0.0	—	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保留地処分金	91,800	6.1	—	—	91,800	皆増
2 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	465,807	31.0	755,257	32.7	△ 289,450	△ 38.3
4 繰越金	1,778	0.1	1,514	0.1	264	17.4
5 諸収入	36,699	2.5	24,254	1.0	12,445	51.3
6 市債	905,100	60.3	1,527,300	66.2	△ 622,200	△ 40.7
合計	1,501,185	100.0	2,308,326	100.0	△ 807,141	△ 35.0

歳入総額は、15億118万5千円であった。主な歳入は、市債9億510万円(構成比60.3%)、繰入金4億6,580万7千円(構成比31.0%)であった。

ウ 歳 出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	3,417,533	1,499,127	1,870,575	47,831	43.9
令和元年度	2,391,094	2,306,548	27,060	57,486	96.5
比較	増減額	△ 807,421	1,843,515	△ 9,655	—
	増減率	42.9	△ 35.0	6,812.7	△ 16.8

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	43,904	2.9	43,995	1.9	△ 91	△ 0.2
2 事業費	1,418,908	94.7	2,239,587	97.1	△ 820,679	△ 36.6
3 公債費	2,938	0.2	1,274	0.1	1,664	130.6
4 諸支出金	33,377	2.2	21,692	0.9	11,685	53.9
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,499,127	100.0	2,306,548	100.0	△ 807,421	△ 35.0

歳出総額は14億9,912万7千円であった。

主な歳出は事業費14億1,890万8千円(構成比94.7%)であった。

4 財 産

(1) 公有財産（一般会計及び特別会計）

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	土地(地積)			建物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	707,605.11	1,518.97	709,124.08	134,196.82	0.00	134,196.82
内 訳	一般会計	705,933.11	1,518.97	707,452.08	134,022.52	134,022.52
	農業集落排水事業特別会計	1,672.00	0.00	1,672.00	174.30	174.30
普通財産	26,349.76	△ 685.17	25,664.59	288.67	652.78	941.45
合 計	733,954.87	833.80	734,788.67	134,485.49	652.78	135,138.27

土地は、前年度末と比べて、833.80 ㎡増加し、主な理由は、中央公民館東側駐車場の取得によるものである。

また建物は、前年度末と比べて、652.78 ㎡増加し、135,138.27 ㎡となり、主な理由は、旧第三保育所の取得によるものである。

イ 物権

(単位：㎡)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
賃借権	69,703.38	295.00	69,998.38

物権は、前年度末と比べて、295 ㎡増加し、69,998.38 ㎡となった。

増加の主な理由は、中央公民館駐車場の新規賃貸借契約によるものである。

ウ 有価証券

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株券	14,100	0	14,100

有価証券は増減がなかった。

エ 出資による権利

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資による権利	10,490	0	10,490

出資による権利は増減がなかった。

(2) 物品（一般会計及び特別会計）

取得価格 50 万円以上の物品は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
・ 車両類			
普通貨物車（ダンプ）	2	0	2
普通貨物車（ユニック）	1	0	1
乗合乗用車	1	0	1
普通乗用車	2	0	2
普通特殊車	1	0	1
小型貨物車（バン）	11	1	12
小型貨物車（トラック）	1	0	1
小型貨物車（ダンプ）	2	0	2
小型乗用車	8	1	9
軽四輪乗用車	5	0	5
軽四輪貨物車	37	0	37
ショベルローダー	2	0	2
・ 机類			
会議用テーブル	1	0	1
応接セット	1	0	1
カウンター	3	0	3
閲覧机	18	0	18
A Vブース	18	0	18
マップケース	1	0	1
・ 書棚類			
書架	65	0	65
閉架書庫	3	0	3
新聞収納棚	1	0	1
カウンターバック棚	2	0	2
展示架	1	0	1
耐火書庫	1	0	1
・ 事務用機器類			
裏面プリントシステム	1	0	1
電子レジスター及び自動釣銭機	2	0	2
発券機システム	3	0	3

・視聴覚機器類			
映写機（16mm）	4	0	4
ビデオプロジェクター	2	0	2
図書盗難防止システム	1	0	1
会議用ワイヤレス投影器	0	2	2
・その他の機器類			
大型ポンプ	5	0	5
グランドピアノ	26	1	27
アップライトピアノ	11	0	11
エレクトーン	0	0	0
大太鼓	1	0	1
電子黒板	11	0	11
全自動高圧蒸気滅菌器	1	0	1
可搬式エンジンポンプ	3	0	3
書籍消毒機	0	1	1
サーモグラフィカメラ	0	1	1
・厨房用機器類			
牛乳保冷庫	9	0	9
食缶洗浄機	1	0	1
食器洗浄機	2	0	2
フードスライサー	3	0	3
サイの目切機	2	0	2
蒸気回転釜	16	0	16
プレハブ冷蔵室	3	0	3
プレハブ冷凍室	2	0	2
プレハブチルド室	1	0	1
冷蔵庫（両面）	1	0	1
ドライ対応型ピーラー	2	0	2
粉碎機内臓シンク	1	0	1
器具洗浄機	2	0	2
電機消毒保管庫	9	0	9
消毒保管室	2	0	2
蒸気カートイン消毒保管庫	10	0	10

蒸気コンテナイン消毒保管庫	8	0	8
電解次亜水生成装置	1	0	1
ガス連続フライヤー	1	0	1
コンビオーブン	4	0	4
ガス煮炊釜	1	0	1
新油タンク	1	0	1
廃油タンク	1	0	1
蒸煮冷却機	2	0	2
和え物用回転釜	3	0	3
バリオクッキングセンター	1	0	1
残飯計量機	1	0	1
粉碎流し台	1	0	1
自動食器浸漬槽	2	0	2
トレイ洗浄機	1	0	1
コンテナ洗浄機	1	0	1
スプーン・はし洗浄機	2	0	2
制御盤	1	0	1
調整タンク	1	0	1
脱水機	1	0	1
ポリバケツ交換装置	1	0	1
クリーンロッカー	2	0	2
・その他備品			
移動式得点表示盤	1	0	1
焼き窯	2	0	2
折畳式バスケットゴール	2	0	2
トランポリン	2	0	2
ウルトラトレーナー	1	0	1
自動券売機	3	△ 1	2
回転式バランストレーナー	1	0	1
金屏風	1	0	1
鳥の子屏風	1	0	1
どんちょう	11	0	11
幕	2	0	2

スクリーン	2	0	2
ピンスポットライト	3	0	3
天井反射板	1	0	1
側面反射板	1	0	1
蛍光管破砕機	1	0	1
破除袋機	1	0	1
選別コンベア	1	0	1
投入ホッパー	1	0	1
ラボード	1	0	1
レッグエクステンション	2	0	2
レッグカール	2	0	2
チェストプレス	2	0	2
水平レッグプレス	1	0	1
ハイプーリー	1	0	1
壁面絵本架（2段5連）	1	0	1
複式書架（7段3連）	3	0	3
投票用紙読取分類機	1	0	1
トラクター（芝刈り機）	1	0	1
体組成計	1	0	1
ランニングマシン	2	0	2
感覚統合遊具	1	0	1
アルミポート	1	0	1
自転車置き場	1	0	1
組み立て式プール	1	0	1
点字プリンター	1	0	1
コードレスバイク	0	1	1
斜降式救助袋	0	1	1
合 計	423	8	431

(3) 債権（一般会計）

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在
入学準備貸付金	210	△ 210	0

債権は、入学準備貸付金で、前年度に比べ 21 万円減少しており、本年度末現在高は 0 円であった。

(4) 基金（一般会計及び特別会計）

（単位：千円）

会計	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
一般会計	財政調整基金	1,185,972	77,069	1,263,041	
	公共施設整備基金	323,885	52,428	376,313	
	郵便切手類 購入基金	現金	3,179	△ 880	2,299
		切手類	6,821	880	7,701
	土地開発基金	現金	50,254	2	50,256
		土地	0㎡	0㎡	0㎡
			0	0	0
		鉄道建設基金	30,416	1	30,417
	障がい者安心サポート基金	0	18,000	18,000	
国民健康保険 特別会計	国民健康保険財政調整基金	517,524	92,362	609,886	
介護保険 特別会計	介護保険給付費準備基金	925,554	131,150	1,056,704	
吉川美南駅東口周辺 地区土地区画整理 事業特別会計	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業基金	56,125	18,018	74,143	

基金において、大きく増加が見られたものは、介護保険給付費準備基金の 1 億 3,115 万円、国民健康保険財政調整基金の 9,236 万 2 千円であった。

5 むすび

令和2年度の当初予算は、各事業において「どのように市民との共働を図っているのか」を考察し、「どのように市民の幸福実感の向上につながっているのか」、「どのようにSDGsに関連するのか」をしっかりとまとめ、そのうえで「事業効果の増」、「事業費の減」を目指し、課や部を超えた横の連携を図った予算編成が行われたが、世界的な広がりを見せた新型コロナウイルス感染症対策として「生命を守る」、「生活を支える」、「地域経済を後押しする」を当市の3大理念に、ひとり親への家計支援、緊急子ども応援配食、プレミアム付き商品券の発行、全市民への特別定額給付金の給付、市内事業者への独自の支援金や補助金交付などあらゆる分野で柔軟かつ迅速に事業が展開された。一方、コロナ禍で各種事業が制限される中でも吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業が推進され、また、公共施設におけるトイレの洋式化工事や小中学校全校へのタブレット端末の配備なども実施された。

このような中で、一般会計及び特別会計を合計した総額をみると、令和2年度の予算現額は475億9,464万4千円となり、前年度と比べ71億5,026万8千円、17.7%増加した。そして歳入決算額は、439億9,241万9千円となり、前年度と比べ36億7,958万6千円、9.1%増加した。また、歳出決算額は、427億4,256万2千円となり、前年度と比べ33億9,580万3千円、8.6%増加した。

以上の結果、形式収支は、12億4,985万7千円となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源6,465万4千円を差し引いた実質収支は11億8,520万3千円の黒字となった。

一般会計の市税、特別会計の国民健康保険税、介護保険料などの収納に関しては、徴収率が向上している。特に、市税の現年度分の徴収率に関しては、99.3%と前年度と比較し0.2ポイント上昇しており、高い水準が保たれている。今後も、税負担の公平性及び納税の利便性の確保を図り、適正な債権管理を行いながら、引き続き滞納額の縮減に向けた取組みを進めていきたい。

次に、主要財務比率についてみると、財政力指数は0.86となっており、前年度から変動はなかったが、実質公債費比率は7.5%となっており、前年度から0.5ポイント上昇した。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96.0%となっており、前年度から2.0ポイント低下したものの高い水準にある。今後も、財政構造の弾力性に注意しながら、持続可能な財政運営に努められたい。

むすびに、新型コロナウイルス感染症による影響はワクチン接種が進む今もなお、予断を許さない状況であるが、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業や越谷吉川線整備事業など、財政負担を伴う事業が継続される。今後も社会情勢の変化や行政課題を見極め、財源負担とのバランスを取りつつ、限られた財源の中で市政の発展と市民の幸福実感の向上に努力されることを期待する。

資 料

- 1 令和2年度一般会計及び特別会計流用額調
- 2 令和2年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調
- 3 令和2年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表

1 令和2年度一般会計及び特別会計流用額調

一般会計

(単位：円)

No.	執行日	区分	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
1	R2.04.16	流用先	35,000	7 土木費	7 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	17 備品購入費
	R2.04.16	流用元	△ 35,000	7 土木費	7 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	10 需用費
2	R2.04.20	流用先	15,000	3 民生費	3 社会福祉費	4 老人福祉センター費	11 役務費
	R2.04.20	流用元	△ 15,000	3 民生費	3 社会福祉費	4 老人福祉センター費	12 委託料
3	R2.05.21	流用先	88,000	3 民生費	3 児童福祉費	5 学童保育費	13 使用料及び賃借料
	R2.05.21	流用元	△ 88,000	3 民生費	3 児童福祉費	5 学童保育費	14 工事請負費
4	R2.06.22	流用先	118,000	3 民生費	3 児童福祉費	3 児童福祉施設費	17 備品購入費
	R2.06.22	流用元	△ 118,000	3 民生費	3 児童福祉費	3 児童福祉施設費	10 需用費
5	R2.07.14	流用先	97,000	4 衛生費	4 保健衛生費	2 予防費	17 備品購入費
	R2.07.14	流用元	△ 97,000	4 衛生費	4 保健衛生費	2 予防費	10 需用費
6	R2.07.21	流用先	19,000	9 教育費	9 教育総務費	4 学校保健費	13 使用料及び賃借料
	R2.07.21	流用元	△ 19,000	9 教育費	9 教育総務費	4 学校保健費	11 役務費
7	R2.07.30	流用先	61,000	9 教育費	9 スポーツ費	1 スポーツ総務費	17 備品購入費
	R2.07.30	流用元	△ 61,000	9 教育費	9 スポーツ費	1 スポーツ総務費	7 報償費
8	R2.08.07	流用先	5,000	9 教育費	9 スポーツ費	2 体育施設費	12 委託料
	R2.08.07	流用元	△ 5,000	9 教育費	9 スポーツ費	2 体育施設費	17 備品購入費
9	R2.08.14	流用先	4,000	4 衛生費	4 環境衛生費	4 公害対策費	17 備品購入費
	R2.08.14	流用元	△ 4,000	4 衛生費	4 環境衛生費	4 公害対策費	11 役務費
10	R2.08.14	流用先	144,000	4 衛生費	4 環境衛生費	4 公害対策費	17 備品購入費
	R2.08.14	流用元	△ 144,000	4 衛生費	4 環境衛生費	4 公害対策費	12 委託料
11	R2.08.20	流用先	239,000	2 総務費	2 総務管理費	15 特別給付金事業費	5 災害補償費
	R2.08.20	流用元	△ 239,000	2 総務費	2 総務管理費	15 特別給付金事業費	12 委託料
12	R2.08.20	流用先	54,000	4 衛生費	4 保健衛生費	4 保健センター費	17 備品購入費
	R2.08.20	流用元	△ 54,000	4 衛生費	4 保健衛生費	4 保健センター費	10 需用費
13	R2.08.20	流用先	93,000	7 土木費	7 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	17 備品購入費
	R2.08.20	流用元	△ 93,000	7 土木費	7 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	10 需用費
14	R2.08.21	流用先	150,000	9 教育費	9 教育総務費	6 少年センター費	10 需用費
	R2.08.21	流用元	△ 150,000	9 教育費	9 教育総務費	6 少年センター費	7 報償費
15	R2.09.01	流用先	143,000	4 衛生費	4 環境衛生費	4 公害対策費	17 備品購入費
	R2.09.01	流用元	△ 143,000	4 衛生費	4 環境衛生費	4 公害対策費	12 委託料
16	R2.09.25	流用先	231,000	3 民生費	3 社会福祉費	4 老人福祉センター費	10 需用費
	R2.09.25	流用元	△ 231,000	3 民生費	3 社会福祉費	4 老人福祉センター費	12 委託料
17	R2.09.29	流用先	6,000	8 消防費	8 消防費	3 減災費	13 使用料及び賃借料
	R2.09.29	流用元	△ 6,000	8 消防費	8 消防費	3 減災費	7 報償費

18	R2. 10. 15	流用先	334,000	4	衛生費	4	清掃費	4	環境センター費	12	委託料
	R2. 10. 15	流用元	△ 334,000	4	衛生費	4	清掃費	4	環境センター費	10	需用費
19	R2. 10. 20	流用先	138,000	2	総務費	2	総務管理費	15	特別給付金事業費	5	災害補償費
	R2. 10. 20	流用元	△ 138,000	2	総務費	2	総務管理費	15	特別給付金事業費	12	委託料
20	R2. 10. 20	流用先	147,000	3	民生費	3	社会福祉費	4	老人福祉センター費	10	需用費
	R2. 10. 20	流用元	△ 147,000	3	民生費	3	社会福祉費	4	老人福祉センター費	12	委託料
21	R2. 10. 22	流用先	2,000	2	総務費	2	総務管理費	7	企画費	7	報償費
	R2. 10. 22	流用元	△ 2,000	2	総務費	2	総務管理費	7	企画費	11	役務費
22	R2. 10. 23	流用先	81,000	9	教育費	9	スポーツ費	2	体育施設費	7	報償費
	R2. 10. 23	流用元	△ 81,000	9	教育費	9	スポーツ費	2	体育施設費	12	委託料
23	R2. 10. 23	流用先	157,000	9	教育費	9	スポーツ費	2	体育施設費	10	需用費
	R2. 10. 23	流用元	△ 157,000	9	教育費	9	スポーツ費	2	体育施設費	12	委託料
24	R2. 10. 26	流用先	181,000	9	教育費	9	社会教育費	1	社会教育総務費	12	委託料
	R2. 10. 26	流用元	△ 181,000	9	教育費	9	社会教育費	1	社会教育総務費	7	報償費
25	R2. 10. 30	流用先	1,000	9	教育費	9	スポーツ費	2	体育施設費	22	償還金利子及び割引料
	R2. 10. 30	流用元	△ 1,000	9	教育費	9	スポーツ費	2	体育施設費	10	需用費
26	R2. 11. 02	流用先	65,000	7	土木費	7	道路橋りょう費	2	道路維持費	17	備品購入費
	R2. 11. 02	流用元	△ 65,000	7	土木費	7	道路橋りょう費	2	道路維持費	12	委託料
27	R2. 11. 04	流用先	3,000	4	衛生費	4	環境衛生費	2	生活環境費	22	償還金利子及び割引料
	R2. 11. 04	流用元	△ 3,000	4	衛生費	4	環境衛生費	2	生活環境費	11	役務費
28	R2. 11. 05	流用先	826,000	4	衛生費	4	保健衛生費	2	予防費	17	備品購入費
	R2. 11. 05	流用元	△ 826,000	4	衛生費	4	保健衛生費	2	予防費	10	需用費
29	R2. 11. 05	流用先	11,000	4	衛生費	4	保健衛生費	2	予防費	26	公課費
	R2. 11. 05	流用元	△ 11,000	4	衛生費	4	保健衛生費	2	予防費	10	需用費
30	R2. 11. 09	流用先	2,000	3	民生費	3	児童福祉費	5	学童保育費	22	償還金利子及び割引料
	R2. 11. 09	流用元	△ 2,000	3	民生費	3	児童福祉費	5	学童保育費	11	役務費
31	R2. 11. 09	流用先	8,000	3	民生費	3	児童福祉費	5	学童保育費	22	償還金利子及び割引料
	R2. 11. 09	流用元	△ 8,000	3	民生費	3	児童福祉費	5	学童保育費	14	工事請負費
32	R2. 11. 10	流用先	5,000	1	議会費	1	議会費	1	議会費	26	公課費
	R2. 11. 10	流用元	△ 5,000	1	議会費	1	議会費	1	議会費	8	旅費
33	R2. 11. 10	流用先	20,000	1	議会費	1	議会費	1	議会費	10	需用費
	R2. 11. 10	流用元	△ 20,000	1	議会費	1	議会費	1	議会費	8	旅費
34	R2. 11. 18	流用先	1,000	3	民生費	3	社会福祉費	1	社会福祉総務費	12	委託料
	R2. 11. 18	流用元	△ 1,000	3	民生費	3	社会福祉費	1	社会福祉総務費	10	需用費

35	R2. 11. 19	流用先	154,000	2	総務費	2	総務管理費	1	一般管理費	12	委託料
	R2. 11. 19	流用元	△ 154,000	2	総務費	2	総務管理費	1	一般管理費	10	需用費
36	R2. 11. 19	流用先	58,000	2	総務費	2	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	17	備品購入費
	R2. 11. 19	流用元	△ 58,000	2	総務費	2	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	10	需用費
37	R2. 11. 19	流用先	26,000	8	消防費	8	消防費	2	消防施設費	12	委託料
	R2. 11. 19	流用元	△ 26,000	8	消防費	8	消防費	2	消防施設費	10	需用費
38	R2. 11. 19	流用先	611,000	9	教育費	9	社会教育費	3	公民館費	17	備品購入費
	R2. 11. 19	流用元	△ 611,000	9	教育費	9	社会教育費	3	公民館費	10	需用費
39	R2. 11. 19	流用先	26,000	9	教育費	9	社会教育費	3	公民館費	3	職員手当等
	R2. 11. 19	流用元	△ 26,000	9	教育費	9	社会教育費	3	公民館費	10	需用費
40	R2. 11. 19	流用先	30,000	9	教育費	9	スポーツ費	2	体育施設費	18	負担金補助及び交付金
	R2. 11. 19	流用元	△ 30,000	9	教育費	9	スポーツ費	2	体育施設費	10	需用費
41	R2. 11. 19	流用先	286,000	9	教育費	9	スポーツ費	2	体育施設費	10	需用費
	R2. 11. 19	流用元	△ 286,000	9	教育費	9	スポーツ費	2	体育施設費	12	委託料
42	R2. 12. 17	流用先	165,000	2	総務費	2	統計調査費	1	統計調査総務費	3	職員手当等
	R2. 12. 17	流用元	△ 165,000	2	総務費	2	統計調査費	1	統計調査総務費	13	使用料及び賃借料
43	R2. 12. 25	流用先	126,000	2	総務費	2	総務管理費	15	特別給付金事業費	5	災害補償費
	R2. 12. 25	流用元	△ 126,000	2	総務費	2	総務管理費	15	特別給付金事業費	12	委託料
44	R3. 01. 08	流用先	81,000	7	土木費	7	道路橋りょう費	1	道路橋りょう総務費	26	公課費
	R3. 01. 08	流用元	△ 81,000	7	土木費	7	道路橋りょう費	1	道路橋りょう総務費	12	委託料
45	R3. 01. 13	流用先	1,290,000	2	総務費	2	総務管理費	5	財産管理費	10	需用費
	R3. 01. 13	流用元	△ 1,290,000	2	総務費	2	総務管理費	5	財産管理費	12	委託料
46	R3. 01. 14	流用先	22,000	2	総務費	2	総務管理費	9	情報管理費	13	使用料及び賃借料
	R3. 01. 14	流用元	△ 22,000	2	総務費	2	総務管理費	9	情報管理費	17	備品購入費
47	R3. 01. 18	流用先	18,000	2	総務費	2	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	12	委託料
	R3. 01. 18	流用元	△ 18,000	2	総務費	2	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	13	使用料及び賃借料
48	R3. 01. 18	流用先	624,000	2	総務費	2	統計調査費	1	統計調査総務費	3	職員手当等
	R3. 01. 18	流用元	△ 624,000	2	総務費	2	統計調査費	1	統計調査総務費	13	使用料及び賃借料
49	R3. 01. 18	流用先	129,000	2	総務費	2	統計調査費	1	統計調査総務費	3	職員手当等
	R3. 01. 18	流用元	△ 129,000	2	総務費	2	統計調査費	1	統計調査総務費	12	委託料
50	R3. 01. 18	流用先	669,000	4	衛生費	4	保健衛生費	4	保健センター費	10	需用費
	R3. 01. 18	流用元	△ 669,000	4	衛生費	4	保健衛生費	2	予防費	10	需用費
51	R3. 01. 20	流用先	118,000	4	衛生費	4	保健衛生費	3	母子衛生費	17	備品購入費
	R3. 01. 20	流用元	△ 118,000	4	衛生費	4	保健衛生費	3	母子衛生費	10	需用費

52	R3.01.21	流用先	368,000	2	総務費	2	総務管理費	5	財産管理費	17	備品購入費
	R3.01.21	流用元	△ 368,000	2	総務費	2	総務管理費	5	財産管理費	12	委託料
53	R3.01.22	流用先	15,000	3	民生費	3	児童福祉費	5	学童保育費	13	使用料及び賃借料
	R3.01.22	流用元	△ 15,000	3	民生費	3	児童福祉費	5	学童保育費	8	旅費
54	R3.01.28	流用先	97,000	9	教育費	9	小学校費	1	学校管理費	13	使用料及び賃借料
	R3.01.28	流用元	△ 97,000	9	教育費	9	小学校費	1	学校管理費	10	需用費
55	R3.01.28	流用先	48,000	9	教育費	9	中学校費	1	学校管理費	13	使用料及び賃借料
	R3.01.28	流用元	△ 48,000	9	教育費	9	中学校費	1	学校管理費	10	需用費
56	R3.01.28	流用先	83,000	9	教育費	9	中学校費	1	学校管理費	3	職員手当等
	R3.01.28	流用元	△ 83,000	9	教育費	9	中学校費	1	学校管理費	4	共済費
57	R3.01.28	流用先	90,000	9	教育費	9	社会教育費	3	公民館費	17	備品購入費
	R3.01.28	流用元	△ 90,000	9	教育費	9	社会教育費	3	公民館費	10	需用費
58	R3.02.01	流用先	178,000	5	農林水産業費	5	農業費	4	農地費	10	需用費
	R3.02.01	流用元	△ 178,000	5	農林水産業費	5	農業費	4	農地費	15	原材料費
59	R3.02.01	流用先	5,000	5	農林水産業費	5	農業費	1	農業委員会費	1	報酬
	R3.02.01	流用元	△ 5,000	5	農林水産業費	5	農業費	1	農業委員会費	3	職員手当等
60	R3.02.01	流用先	1,772,000	6	商工費	6	商工費	2	商工振興費	18	負担金補助及び交付金
	R3.02.01	流用元	△ 1,772,000	6	商工費	6	商工費	2	商工振興費	10	需用費
61	R3.02.01	流用先	123,000	9	教育費	9	社会教育費	5	市民交流センター費	10	需用費
	R3.02.01	流用元	△ 123,000	9	教育費	9	社会教育費	5	市民交流センター費	11	役務費
62	R3.02.01	流用先	660,000	9	教育費	9	社会教育費	5	市民交流センター費	10	需用費
	R3.02.01	流用元	△ 660,000	9	教育費	9	社会教育費	5	市民交流センター費	14	工事請負費
63	R3.02.01	流用先	206,000	9	教育費	9	社会教育費	5	市民交流センター費	10	需用費
	R3.02.01	流用元	△ 206,000	9	教育費	9	社会教育費	5	市民交流センター費	17	備品購入費
64	R3.02.02	流用先	27,000	4	衛生費	4	保健衛生費	3	母子衛生費	17	備品購入費
	R3.02.02	流用元	△ 27,000	4	衛生費	4	保健衛生費	3	母子衛生費	10	需用費
65	R3.02.05	流用先	664,000	2	総務費	2	総務管理費	5	財産管理費	10	需用費
	R3.02.05	流用元	△ 664,000	2	総務費	2	総務管理費	5	財産管理費	12	委託料
66	R3.02.08	流用先	120,000	3	民生費	3	児童福祉費	1	児童福祉総務費	10	需用費
	R3.02.08	流用元	△ 120,000	3	民生費	3	児童福祉費	1	児童福祉総務費	11	役務費
67	R3.02.08	流用先	493,000	4	衛生費	4	保健衛生費	2	予防費	10	需用費
	R3.02.08	流用元	△ 493,000	4	衛生費	4	保健衛生費	2	予防費	11	役務費
68	R3.02.09	流用先	78,000	9	教育費	9	小学校費	1	学校管理費	13	使用料及び賃借料
	R3.02.09	流用元	△ 78,000	9	教育費	9	小学校費	1	学校管理費	10	需用費

69	R3. 02. 09	流用先	57,000	9	教育費	9	中学校費	1	学校管理費	13	使用料及び賃借料
	R3. 02. 09	流用元	△ 57,000	9	教育費	9	中学校費	1	学校管理費	10	需用費
70	R3. 02. 10	流用先	47,000	2	総務費	2	総務管理費	8	職員管理費	18	負担金補助及び交付金
	R3. 02. 10	流用元	△ 47,000	2	総務費	2	総務管理費	8	職員管理費	8	旅費
71	R3. 02. 10	流用先	27,000	2	総務費	2	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	12	委託料
	R3. 02. 10	流用元	△ 27,000	2	総務費	2	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	13	使用料及び賃借料
72	R3. 02. 10	流用先	12,000	2	総務費	2	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	12	委託料
	R3. 02. 10	流用元	△ 12,000	2	総務費	2	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	11	役務費
73	R3. 02. 10	流用先	35,000	2	総務費	2	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	12	委託料
	R3. 02. 10	流用元	△ 35,000	2	総務費	2	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	13	使用料及び賃借料
74	R3. 02. 10	流用先	179,000	2	総務費	2	戸籍住民基本台帳費	2	市民サービスセンター費	17	備品購入費
	R3. 02. 10	流用元	△ 179,000	2	総務費	2	戸籍住民基本台帳費	2	市民サービスセンター費	10	需用費
75	R3. 02. 10	流用先	48,000	2	総務費	2	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	12	委託料
	R3. 02. 10	流用元	△ 48,000	2	総務費	2	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	11	役務費
76	R3. 02. 10	流用先	337,000	3	民生費	3	社会福祉費	4	老人福祉センター費	10	需用費
	R3. 02. 10	流用元	△ 337,000	3	民生費	3	社会福祉費	4	老人福祉センター費	12	委託料
77	R3. 02. 10	流用先	65,000	3	民生費	3	児童福祉費	6	児童館費	17	備品購入費
	R3. 02. 10	流用元	△ 65,000	3	民生費	3	児童福祉費	6	児童館費	10	需用費
78	R3. 02. 10	流用先	213,000	4	衛生費	4	保健衛生費	2	予防費	14	工事請負費
	R3. 02. 10	流用元	△ 213,000	4	衛生費	4	保健衛生費	2	予防費	10	需用費
79	R3. 02. 10	流用先	303,000	4	衛生費	4	保健衛生費	2	予防費	14	工事請負費
	R3. 02. 10	流用元	△ 303,000	4	衛生費	4	保健衛生費	2	予防費	11	役務費
80	R3. 02. 10	流用先	4,000	4	衛生費	4	保健衛生費	4	保健センター費	11	役務費
	R3. 02. 10	流用元	△ 4,000	4	衛生費	4	保健衛生費	4	保健センター費	12	委託料
81	R3. 02. 10	流用先	39,000	4	衛生費	4	環境衛生費	4	公害対策費	1	報酬
	R3. 02. 10	流用元	△ 39,000	4	衛生費	4	環境衛生費	4	公害対策費	12	委託料
82	R3. 02. 10	流用先	81,000	4	衛生費	4	環境衛生費	2	生活環境費	10	需用費
	R3. 02. 10	流用元	△ 81,000	4	衛生費	4	環境衛生費	2	生活環境費	12	委託料
83	R3. 02. 10	流用先	8,000	7	土木費	7	道路橋りょう費	1	道路橋りょう総務費	26	公課費
	R3. 02. 10	流用元	△ 8,000	7	土木費	7	道路橋りょう費	1	道路橋りょう総務費	14	工事請負費
84	R3. 02. 10	流用先	47,000	9	教育費	9	教育総務費	5	学校給食センター費	17	備品購入費
	R3. 02. 10	流用元	△ 47,000	9	教育費	9	教育総務費	5	学校給食センター費	10	需用費
85	R3. 02. 10	流用先	1,000	9	教育費	9	教育総務費	6	少年センター費	13	使用料及び賃借料
	R3. 02. 10	流用元	△ 1,000	9	教育費	9	教育総務費	6	少年センター費	7	報償費

86	R3.02.10	流用先	24,000	9	教育費	9	社会教育費	2	文化財保護費	10	需用費
	R3.02.10	流用元	△ 24,000	9	教育費	9	社会教育費	2	文化財保護費	17	備品購入費
87	R3.02.12	流用先	39,000	4	衛生費	4	保健衛生費	3	母子衛生費	17	備品購入費
	R3.02.12	流用元	△ 39,000	4	衛生費	4	保健衛生費	3	母子衛生費	10	需用費
88	R3.02.15	流用先	129,000	2	総務費	2	統計調査費	1	統計調査総務費	3	職員手当等
	R3.02.15	流用元	△ 129,000	2	総務費	2	統計調査費	1	統計調査総務費	10	需用費
89	R3.02.15	流用先	100,000	2	総務費	2	統計調査費	1	統計調査総務費	3	職員手当等
	R3.02.15	流用元	△ 100,000	2	総務費	2	統計調査費	1	統計調査総務費	13	使用料及び賃借料
90	R3.02.15	流用先	71,000	2	総務費	2	統計調査費	1	統計調査総務費	3	職員手当等
	R3.02.15	流用元	△ 71,000	2	総務費	2	統計調査費	1	統計調査総務費	11	役務費
91	R3.02.22	流用先	61,000	2	総務費	2	総務管理費	15	特別給付金事業費	5	災害補償費
	R3.02.22	流用元	△ 61,000	2	総務費	2	総務管理費	15	特別給付金事業費	12	委託料
92	R3.02.22	流用先	124,000	2	総務費	2	総務管理費	5	財産管理費	17	備品購入費
	R3.02.22	流用元	△ 124,000	2	総務費	2	総務管理費	5	財産管理費	10	需用費
93	R3.02.22	流用先	11,000	9	教育費	9	中学校費	1	学校管理費	17	備品購入費
	R3.02.22	流用元	△ 11,000	9	教育費	9	中学校費	1	学校管理費	12	委託料
94	R3.03.02	流用先	37,000	2	総務費	2	総務管理費	9	情報管理費	13	使用料及び賃借料
	R3.03.02	流用元	△ 37,000	2	総務費	2	総務管理費	9	情報管理費	14	工事請負費
95	R3.03.02	流用先	13,000	2	総務費	2	総務管理費	9	情報管理費	17	備品購入費
	R3.03.02	流用元	△ 13,000	2	総務費	2	総務管理費	9	情報管理費	14	工事請負費
96	R3.03.02	流用先	252,000	2	総務費	2	総務管理費	9	情報管理費	17	備品購入費
	R3.03.02	流用元	△ 252,000	2	総務費	2	総務管理費	9	情報管理費	11	役務費
97	R3.03.02	流用先	147,000	2	総務費	2	総務管理費	9	情報管理費	17	備品購入費
	R3.03.02	流用元	△ 147,000	2	総務費	2	総務管理費	9	情報管理費	14	工事請負費
98	R3.03.22	流用先	157,000	2	総務費	2	総務管理費	5	財産管理費	11	役務費
	R3.03.22	流用元	△ 157,000	2	総務費	2	総務管理費	5	財産管理費	12	委託料
99	R3.03.22	流用先	423,000	2	総務費	2	総務管理費	5	財産管理費	11	役務費
	R3.03.22	流用元	△ 423,000	2	総務費	2	総務管理費	5	財産管理費	10	需用費
100	R3.03.22	流用先	6,000	3	民生費	3	児童福祉費	5	学童保育費	13	使用料及び賃借料
	R3.03.22	流用元	△ 6,000	3	民生費	3	児童福祉費	5	学童保育費	11	役務費
101	R3.03.22	流用先	51,000	9	教育費	9	教育総務費	5	学校給食センター費	4	共済費
	R3.03.22	流用元	△ 51,000	9	教育費	9	教育総務費	2	事務局費	4	共済費
102	R3.03.23	流用先	57,000	9	教育費	9	教育総務費	6	少年センター費	10	需用費
	R3.03.23	流用元	△ 57,000	9	教育費	9	教育総務費	6	少年センター費	7	報償費

103	R3.03.23	流用先	2,000	9	教育費	9	教育総務費	6	少年センター費	13	使用料及び賃借料
	R3.03.23	流用元	△ 2,000	9	教育費	9	教育総務費	6	少年センター費	7	報償費
104	R3.03.23	流用先	41,000	9	教育費	9	小学校費	1	学校管理費	13	使用料及び賃借料
	R3.03.23	流用元	△ 41,000	9	教育費	9	小学校費	1	学校管理費	10	需用費
105	R3.03.23	流用先	1,000	9	教育費	9	スポーツ費	2	体育施設費	22	償還金利息及び割引料
	R3.03.23	流用元	△ 1,000	9	教育費	9	スポーツ費	2	体育施設費	10	需用費
106	R3.03.26	流用先	418,000	9	教育費	9	教育総務費	6	少年センター費	12	委託料
	R3.03.26	流用元	△ 418,000	9	教育費	9	教育総務費	6	少年センター費	7	報償費
107	R3.03.26	流用先	147,000	9	教育費	9	小学校費	1	学校管理費	13	使用料及び賃借料
	R3.03.26	流用元	△ 147,000	9	教育費	9	小学校費	1	学校管理費	10	需用費
108	R3.03.26	流用先	103,000	9	教育費	9	中学校費	1	学校管理費	13	使用料及び賃借料
	R3.03.26	流用元	△ 103,000	9	教育費	9	中学校費	1	学校管理費	10	需用費
109	R3.03.29	流用先	11,000	2	総務費	2	統計調査費	1	統計調査総務費	13	使用料及び賃借料
	R3.03.29	流用元	△ 11,000	2	総務費	2	統計調査費	1	統計調査総務費	12	委託料
110	R3.03.29	流用先	4,000	2	総務費	2	統計調査費	1	統計調査総務費	13	使用料及び賃借料
	R3.03.29	流用元	△ 4,000	2	総務費	2	統計調査費	1	統計調査総務費	11	役務費
111	R3.03.31	流用先	53,000	2	総務費	2	総務管理費	13	市民参加推進費	22	償還金利息及び割引料
	R3.03.31	流用元	△ 53,000	2	総務費	2	総務管理費	13	市民参加推進費	8	旅費
112	R3.03.31	流用先	3,000	2	総務費	2	戸籍住民基本台帳費	2	市民サービスセンター費	13	使用料及び賃借料
	R3.03.31	流用元	△ 3,000	2	総務費	2	戸籍住民基本台帳費	2	市民サービスセンター費	10	需用費
113	R3.03.31	流用先	330,000	3	民生費	3	社会福祉費	3	高齢者福祉費	13	使用料及び賃借料
	R3.03.31	流用元	△ 330,000	3	民生費	3	社会福祉費	3	高齢者福祉費	12	委託料
114	R3.03.31	流用先	68,000	3	民生費	3	社会福祉費	2	障害福祉費	11	役務費
	R3.03.31	流用元	△ 68,000	3	民生費	3	社会福祉費	2	障害福祉費	19	扶助費
115	R3.03.31	流用先	15,000	3	民生費	3	児童福祉費	5	学童保育費	13	使用料及び賃借料
	R3.03.31	流用元	△ 15,000	3	民生費	3	児童福祉費	5	学童保育費	11	役務費
116	R3.03.31	流用先	20,000	3	民生費	3	児童福祉費	5	学童保育費	10	需用費
	R3.03.31	流用元	△ 20,000	3	民生費	3	児童福祉費	5	学童保育費	8	旅費
117	R3.03.31	流用先	14,000	3	民生費	3	児童福祉費	3	児童福祉施設費	11	役務費
	R3.03.31	流用元	△ 14,000	3	民生費	3	児童福祉費	3	児童福祉施設費	10	需用費
118	R3.03.31	流用先	57,000	4	衛生費	4	保健衛生費	4	保健センター費	11	役務費
	R3.03.31	流用元	△ 57,000	4	衛生費	4	保健衛生費	4	保健センター費	10	需用費
119	R3.03.31	流用先	460,000	4	衛生費	4	保健衛生費	1	保健衛生総務費	3	職員手当等
	R3.03.31	流用元	△ 460,000	4	衛生費	4	保健衛生費	1	保健衛生総務費	2	給料

一般会計

(単位：円)

120	R3.03.31	流用先	172,000	4	衛生費	4	保健衛生費	2	予防費	18	負担金補助及び交付金
	R3.03.31	流用元	△ 172,000	4	衛生費	4	保健衛生費	2	予防費	10	需用費
121	R3.03.31	流用先	1,000	4	衛生費	4	環境衛生費	3	交通安全対策費	11	役務費
	R3.03.31	流用元	△ 1,000	4	衛生費	4	環境衛生費	3	交通安全対策費	10	需用費
122	R3.03.31	流用先	1,000	4	衛生費	4	清掃費	4	環境センター費	13	使用料及び賃借料
	R3.03.31	流用元	△ 1,000	4	衛生費	4	清掃費	4	環境センター費	10	需用費
123	R3.03.31	流用先	9,000	9	教育費	9	教育総務費	6	少年センター費	4	共済費
	R3.03.31	流用元	△ 9,000	9	教育費	9	教育総務費	6	少年センター費	11	役務費
124	R3.03.31	流用先	94,000	9	教育費	9	教育総務費	5	学校給食センター費	2	給料
	R3.03.31	流用元	△ 94,000	9	教育費	9	教育総務費	5	学校給食センター費	10	需用費
125	R3.03.31	流用先	3,000	9	教育費	9	教育総務費	6	少年センター費	13	使用料及び賃借料
	R3.03.31	流用元	△ 3,000	9	教育費	9	教育総務費	6	少年センター費	7	報償費
126	R3.03.31	流用先	4,000	9	教育費	9	教育総務費	5	学校給食センター費	13	使用料及び賃借料
	R3.03.31	流用元	△ 4,000	9	教育費	9	教育総務費	5	学校給食センター費	10	需用費
127	R3.03.31	流用先	8,000	9	教育費	9	社会教育費	3	公民館費	11	役務費
	R3.03.31	流用元	△ 8,000	9	教育費	9	社会教育費	3	公民館費	10	需用費
128	R3.03.31	流用先	329,000	9	教育費	9	社会教育費	3	公民館費	1	報酬
	R3.03.31	流用元	△ 329,000	9	教育費	9	社会教育費	3	公民館費	10	需用費
流用額合計			18,517,000								

国民健康保険特別会計

(単位：円)

No.	執行日	区分	金額	款名称	項名称	目名称	節名称				
1	R2.05.09	流用先	55,000	2	保険給付費	1	療養諸費	4	傷病手当金	18	負担金補助及び交付金
	R2.05.09	流用元	△ 55,000	2	保険給付費	1	療養諸費	1	療養給付費	18	負担金補助及び交付金
2	R2.08.04	流用先	2,200,000	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	12	委託料
	R2.08.04	流用元	△ 2,200,000	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	11	役務費
3	R2.09.25	流用先	70,000	2	保険給付費	1	療養諸費	4	傷病手当金	18	負担金補助及び交付金
	R2.09.25	流用元	△ 70,000	2	保険給付費	1	療養諸費	1	療養給付費	18	負担金補助及び交付金
4	R3.02.10	流用先	311,000	7	諸支出金	1	償還金及び還付加算金	2	償還金	22	償還金利子及び割引料
	R3.02.10	流用元	△ 311,000	7	諸支出金	1	償還金及び還付加算金	1	一般被保険者保険税還付金	22	償還金利子及び割引料
5	R3.02.10	流用先	37,000	2	保険給付費	1	療養諸費	4	傷病手当金	18	負担金補助及び交付金
	R3.02.10	流用元	△ 37,000	2	保険給付費	1	療養諸費	1	療養給付費	18	負担金補助及び交付金
流用額合計			2,673,000								

介護保険特別会計

(単位：円)

No.	執行日	区分	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
1	R2.05.21	流用先	37,000	3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	2 一般介護予防事業費	17 備品購入費
	R2.05.21	流用元	△ 37,000	3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	2 一般介護予防事業費	10 需用費
2	R2.09.25	流用先	117,000	3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	2 一般介護予防事業費	10 需用費
	R2.09.25	流用元	△ 117,000	3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	2 一般介護予防事業費	12 委託料
3	R2.09.30	流用先	10,000	1 総務費	3 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	13 使用料及び賃借料
	R2.09.30	流用元	△ 10,000	1 総務費	3 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	8 旅費
流用額合計			164,000				

後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

No.	執行日	区分	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
1	R3.03.31	流用先	8,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1 報酬
	R3.03.31	流用元	△ 8,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12 委託料
流用額合計			8,000				

2 令和2年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調

一般会計

(単位 円)

No.	執行日	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
1	R2. 04. 09	1, 050, 000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	10 需用費
2	R2. 04. 09	21, 000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11 役務費
3	R2. 04. 13	176, 000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	10 需用費
4	R2. 04. 16	152, 000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	10 需用費
5	R2. 04. 06	7, 288, 000	8 消防費	1 消防費	3 減災費	10 需用費
6	R2. 04. 28	1, 300, 000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	10 需用費
7	R2. 04. 28	26, 000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11 役務費
8	R2. 04. 30	1, 529, 000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	10 需用費
9	R2. 05. 01	548, 000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	10 需用費
10	R2. 05. 11	28, 000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	17 備品購入費
11	R2. 05. 11	37, 000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	10 需用費
12	R2. 05. 21	314, 000	9 教育費	1 教育総務費	4 学校保健費	17 備品購入費
13	R2. 05. 11	151, 000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	10 需用費
14	R2. 05. 01	247, 000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	10 需用費
15	R2. 06. 26	3, 560, 000	9 教育費	1 教育総務費	4 学校保健費	10 需用費
16	R2. 12. 28	643, 000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	10 需用費
17	R2. 12. 28	1, 545, 000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	17 備品購入費
18	R3. 01. 20	1, 878, 000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	10 需用費
19	R3. 01. 20	128, 000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	17 備品購入費
合計		20, 621, 000				

※ 特別会計の予備費充用は無し。

3 令和2年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表

一般会計

50万円以上（人件費除く）

款		項		目		節	不用額（円）
1	議会費	1	議会費	1	議会費	12 委託料	624,770
						18 負担金補助及び 交付金	827,990
2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	18 負担金補助及び 交付金	5,335,408
						5 財産管理費	10 需用費
						12 委託料	2,351,721
				6	秘書費	8 旅費	554,000
						9 交際費	1,149,462
				7	企画費	11 役務費	758,678
						18 負担金補助及び 交付金	4,136,500
				8	職員管理費	8 旅費	593,787
						12 委託料	785,304
				9 情報管理費	12 委託料	2,635,998	
		11 人権推進費	18 負担金補助及び 交付金	503,700			
		13 市民参加推進費	18 負担金補助及び 交付金	4,433,551			
		2	徴税费	1	税務総務費	22 償還金利子及び 割引料	4,891,974
						2 賦課徴収費	11 役務費
						12 委託料	744,991
		3	戸籍住民基本台 帳費	1	戸籍住民基本台帳費	18 負担金補助及び 交付金	11,911,400
						2 市民サービスセンター費	18 負担金補助及び 交付金
3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	1 報酬	520,286
						18 負担金補助及び 交付金	2,515,515
						19 扶助費	4,051,900
				2	障害福祉費	12 委託料	1,966,071
						19 扶助費	27,279,617
				3	高齢者福祉費	7 報償費	571,000
						12 委託料	1,220,065
						18 負担金補助及び 交付金	642,660
				4 老人福祉センター費	12 委託料	863,282	
				5	広域連合費	18 負担金補助及び 交付金	1,316,578
						27 繰出金	6,383,596

		2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	1	報酬	895,625						
						7	報償費	1,320,360						
						10	需用費	705,450						
						11	役務費	2,046,012						
						12	委託料	7,699,229						
						18	負担金補助及び 交付金	20,436,840						
				3	児童福祉施設費	1	報酬	1,377,006						
						10	需用費	1,891,182						
						12	委託料	1,209,754						
						17	備品購入費	1,113,602						
				4	子ども・子育て支援給付 費	10	需用費	1,284,799						
						12	委託料	11,920,100						
						18	負担金補助及び 交付金	74,116,753						
						22	償還金利子及び 割引料	693,988						
				5	学童保育費	1	報酬	999,773						
10	需用費	4,947,102												
17	備品購入費	4,013,192												
		3	生活保護費	2	扶助費	19	扶助費	655,309						
				4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	1	報酬	2,291,928		
										10	需用費	5,045,835		
										12	委託料	14,229,182		
						3	母子衛生費	10	需用費	1,454,502				
								12	委託料	4,046,848				
								2	環境衛生費	3	交通安全対策費	7	報償費	535,000
				10	需用費	2,950,082								
				14	工事請負費	661,402								
				3	清掃費	1	清掃総務費	18	負担金補助及び 交付金	3,823,510				
								18	負担金補助及び 交付金	627,650				
								4	環境センター費	10	需用費	610,184		
						5	農林水産業費	1	農業費	4	農地費	18	負担金補助及び 交付金	1,156,129

6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	10	需用費	598,928
						12	委託料	1,752,460
						18	負担金補助及び 交付金	1,417,243
7	土木費	1	土木管理費	1	土木総務費	12	委託料	2,109,510
						2	道路橋りょう費	1
		21	補償補填及び賠償 金	991,930				
		2	道路維持費	10	需用費			538,980
				12	委託料			637,464
				14	工事請負費			4,010,083
		4	準用河川改修費	14	工事請負費			24,121,100
		5	総合治水費	10	需用費			978,931
				12	委託料	623,700		
		6	橋りょう維持費	14	工事請負費	2,160,000		
		3	都市計画費	3	公園費	10	需用費	2,503,833
						14	工事請負費	1,010,800
				4	都市計画街路整備事業費	12	委託料	1,635,700
						14	工事請負費	869,200
8	消防費	1	消防費	2	消防施設費	18	負担金補助及び 交付金	501,308
						3	減災費	10
				11	役務費			521,365
				12	委託料			804,062
				18	負担金補助及び 交付金			1,398,500
				9	教育費	1	教育総務費	2
3	教育指導費	1	報酬					
		7	報償費					559,060
		8	旅費					619,488
		10	需用費					615,517
4	学校保健費	11	役務費					747,940

		5	学校給食センター費	10	需用費	9,139,853
				12	委託料	3,139,126
		6	少年センター費	7	報償費	710,000
2	小学校費	1	学校管理費	10	需用費	11,122,727
				11	役務費	869,158
				14	工事請負費	2,608,300
				17	備品購入費	1,005,026
		2	教育振興費	10	需用費	1,056,434
				13	使用料及び賃借料	2,416,794
		19	扶助費	2,818,790		
3	中学校費	1	学校管理費	10	需用費	7,084,181
				12	委託料	1,562,790
		2	教育振興費	11	役務費	722,438
				13	使用料及び賃借料	4,319,612
				19	扶助費	3,193,699
4	社会教育費	1	社会教育総務費	1	報酬	1,054,392
				18	負担金補助及び交付金	1,527,877
		3	公民館費	10	需用費	2,101,483
				12	委託料	1,125,440
				13	使用料及び賃借料	505,199
				14	工事請負費	17,224,000
		4	地区センター費	10	需用費	2,021,634

一般会計

50万円以上（人件費除く）

		5	スポーツ費	1	スポーツ総務費	1	報酬	554,400
						18	負担金補助及び 交付金	2,589,043
				2	体育施設費	10	需用費	5,536,451
						12	委託料	1,054,226
10	公債費	1	公債費	2	利子	22	償還金利子及び 割引料	3,000,887
12	予備費	1	予備費	1	予備費	29	予備費	6,379,000
その他（50万円未満及び人件費）の不用額								335,153,001
不用額合計								654,142,899

国民健康保険特別会計

50万円以上（人件費除く）

款	項	目	節	不用額（円）					
1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	11	役務費	1,434,482	
				12		委託料	1,208,139		
2	保険給付費	1	療養諸費	1	療養給付費	18	負担金補助及び 交付金	175,172,480	
				2		療養費	18	負担金補助及び 交付金	5,966,391
				3		審査支払手数料	11	役務費	1,694,533
		2	高額療養費	1	高額療養費	18	負担金補助及び 交付金	12,641,822	
				2		高額介護合算療養費	18	負担金補助及び 交付金	665,174
		4	出産育児諸費	1	出産育児一時金	18	負担金補助及び 交付金	11,399,020	
		5	葬祭諸費	1	葬祭費	18	負担金補助及び 交付金	1,700,000	
5	保健事業費	1	特定健康診査等 事業費	1	特定健康診査等事業費	10	需用費	649,491	
						11	役務費	570,590	
						12	委託料	9,656,851	
7	諸支出金	1	償還金及び還付 加算金	1	一般被保険者保険税還付 金	22	償還金利子及び 割引料	3,314,373	
8	予備費	1	予備費	1	予備費	29	予備費	3,000,000	
その他（50万円未満及び人件費）の不用額								1,614,715	
不用額合計								230,688,061	

農業集落排水特別会計

50万円以上（人件費除く）

款	項	目	節	不用額（円）	
2	事業費	1 事業費	1 農業集落排水事業費	14 工事請負費	974,000
その他（50万円未満及び人件費）の不用額				1,520,512	
不用額合計				2,494,512	

介護保険特別会計

50万円以上（人件費除く）

款	項	目	節	不用額（円）	
1	総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12 委託料	1,204,465
			1 介護認定審査会費	1 報酬	1,524,706
		3 介護認定審査会費		11 役務費	1,079,754
2	保険給付費	1 保険給付費	1 保険給付費	18 負担金補助及び交付金	102,266,714
3	地域支援事業費	1 地域支援事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	12 委託料	2,589,200
				18 負担金補助及び交付金	22,858,653
		2 一般介護予防事業費	7 報償費	1,378,600	
			12 委託料	3,315,836	
			18 負担金補助及び交付金	653,600	
		3 包括的支援事業・任意事業費	7 報償費	1,631,000	
			12 委託料	2,688,090	
			13 使用料及び賃借料	600,000	
			19 扶助費	996,382	
6	予備費	1 予備費	1 予備費	29 予備費	1,000,000
その他（50万円未満及び人件費）の不用額				2,394,494	
不用額合計				146,181,494	

後期高齢者医療特別会計

50万円以上（人件費除く）

款		項		目		節		不用額（円）
1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	12	委託料	4,839,298
						18	負担金補助及び 交付金	540,000
		2	徴収費	1	徴収費	11	役務費	636,461
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	1	後期高齢者医療 広域連合納付金	1	後期高齢者医療広域連合 納付金	18	負担金補助及び 交付金	33,607,356
その他（50万円未満及び人件費）の不用額								1,688,516
不用額合計								41,311,631

吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計

50万円以上（人件費除く）

款		項		目		節		不用額（円）
2	事業費	1	事業費	1	土地区画整理事業費	12	委託料	11,454,554
						14	工事請負費	9,939,000
						21	補償補填及び賠 償金	3,546,929
4	諸支出金	2	基金積立金	1	土地区画整理事業基金積 立金	24	積立金	20,804,312
その他（50万円未満及び人件費）の不用額								2,085,869
不用額合計								47,830,664